

愛莊町みらい創生戦略

人口ビジョン編



平成28年3月

愛 莊 町

愛荘町みらい創生戦略 人口ビジョン編

目 次

1.	人口ビジョンの策定にあたって	1
(1)	人口ビジョンの位置づけ	1
(2)	国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）	1
(3)	人口ビジョンの対象期間	2
2.	愛荘町の人口の現状	3
2-1.	人口および世帯数の推移	3
2-2.	年齢別人口	4
(1)	年齢人口構成	4
(2)	年齢3区分別人口の推移	5
2-3.	自然動態、社会動態	6
(1)	自然動態（出生・死亡数）、社会動態（転入、転出数）の推移	6
(2)	年齢階級別の人口移動状況	7
(3)	地域ブロック別の人口移動状況	8
(4)	通勤・通学の状況	9
2-4.	地区別人口の推移	10
2-5.	人口動向に関わる諸条件の傾向	12
(1)	外国人人口	12
(2)	若年女性人口の推移	13
(3)	合計特殊出生率の推移	13
(4)	産業と就業	14
(5)	観光入込客数等	16
3.	将来人口の推計と分析	17
3-1.	人口推計の概要	17
3-2.	人口推計結果	18
(1)	将来推計人口	18
(2)	年齢階級別の将来推計人口	19
(3)	人口減少の推移	21
(4)	地区別将来推計人口	22
(5)	将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	25
4.	人口の変化が地域の将来に与える影響	29
(1)	暮らしに与える影響	29
(2)	地域経済に与える影響	30
(3)	地方行政に与える影響	31
(4)	その他の影響	31

5. 人口の将来展望	33
5-1. 町民の暮らし、将来の希望等の把握	33
5-2. 愛荘町の現状と課題の整理	34
5-3. 人口の将来展望	36
(1) 目指すべき将来の方向	36
(2) 人口に関する目標	37

1. 人口ビジョンの策定にあたって

(1) 人口ビジョンの位置づけ

我が国は現在、世界のどこの国もこれまで経験したことのない超高齢社会を迎えるとともに、人口の継続的な減少が続く人口減少社会に突入しています。

人口減少社会においては、生産年齢人口の減少、国内市場の縮小、地域活力の低下などさまざまな弊害が予想され、このまま将来的に人口減少に歯止めがかからない場合には、国民生活に深刻な影響を及ぼすことが懸念されます。

愛荘町は、2006年（平成18年）の合併以降、人口は増加傾向を維持していますが、国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、2020年（平成32年）頃には減少に転じ、若年層の減少や高齢者の増加が予測されています。

そのような中、国において「まち・ひと・しごと創生法（平成26年法律第136号）」が制定され、『まち・ひと・しごと創生長期ビジョン』（以下、国の長期ビジョン）および『まち・ひと・しごと創生総合戦略』が示されたことに伴い、国・県と一体となり、人口減少問題の克服と豊かな地域づくりを実現すべく、愛荘町版の人口ビジョンおよび総合戦略となる『愛荘町みらい創生戦略』を策定することとしました。

愛荘町みらい創生戦略人口ビジョン編（以下、人口ビジョン）は、愛荘町みらい創生戦略において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けて効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎と位置付けるものです。

このため、人口ビジョンは、本町における人口の現状の分析を行い、人口問題に関する町民の認識の共有を目指すとともに、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものとしてとりまとめます。

(2) 国の長期ビジョン（まち・ひと・しごと創生長期ビジョン）

国の長期ビジョンは、日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、取り組むべき将来の方向を示す指針として策定されました。

◇人口問題に対する基本認識

- 「人口減少時代」の到来

我が国の合計特殊出生率は1970年代後半以降急速に低下し、人口規模が長期的に維持される水準（人口置換水準：2.07）を下回る状態が続く。

- 「人口減少」が経済社会に与える影響
- 東京への人口の集中

◇今後の基本的視点

- ①「東京一極集中」の是正
- ②若い世代の就労・結婚・子育ての希望の実現
- ③地域の特性に即した地域課題の解決

◇目指すべき将来の方向 将来にわたって「活力ある日本社会」を維持

- 若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8～2.1程度に向上する。
- 人口減少に歯止めがかかると50年後1億人程度の人口が確保される。

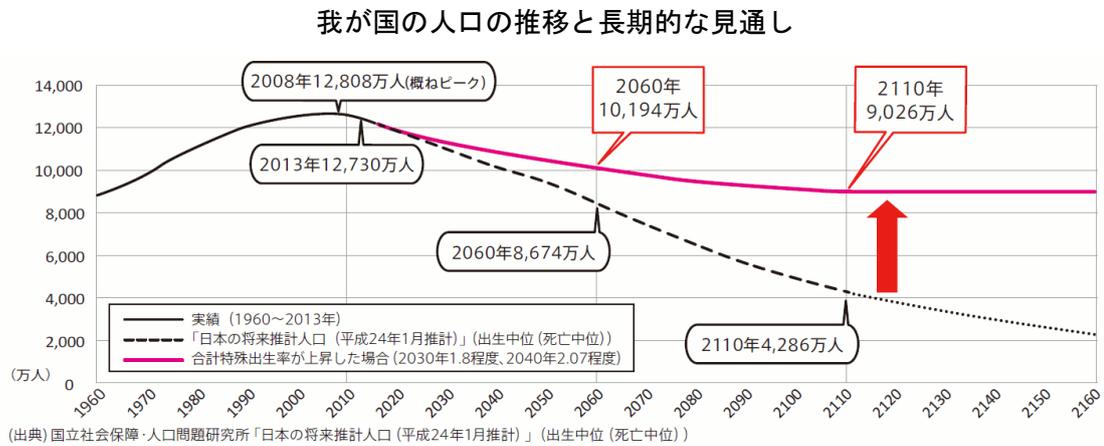
- 人口構造が「若返る時期」を迎える。
- 「人口の安定化」とともに「生産性の向上」が図られると、50年後も実質GDP成長率は、1.5～2%程度が維持できる。

◇地方創生がもたらす日本社会の姿

◎地方創生が目指す方向

- 自らの地域資源を活用した、多様な地域社会の形成を目指す。
- 外部との積極的なつながりにより、新たな視点から活性化を図る。
- 地方創生が実現すれば、地方が先行して若返る。
- 東京圏は、世界に開かれた「国際都市」への発展を目指す。

地方創生は、日本の創生であり、地方と東京圏がそれぞれの強みを活かし、日本全体を引っ張っていく。



(3) 人口ビジョンの対象期間

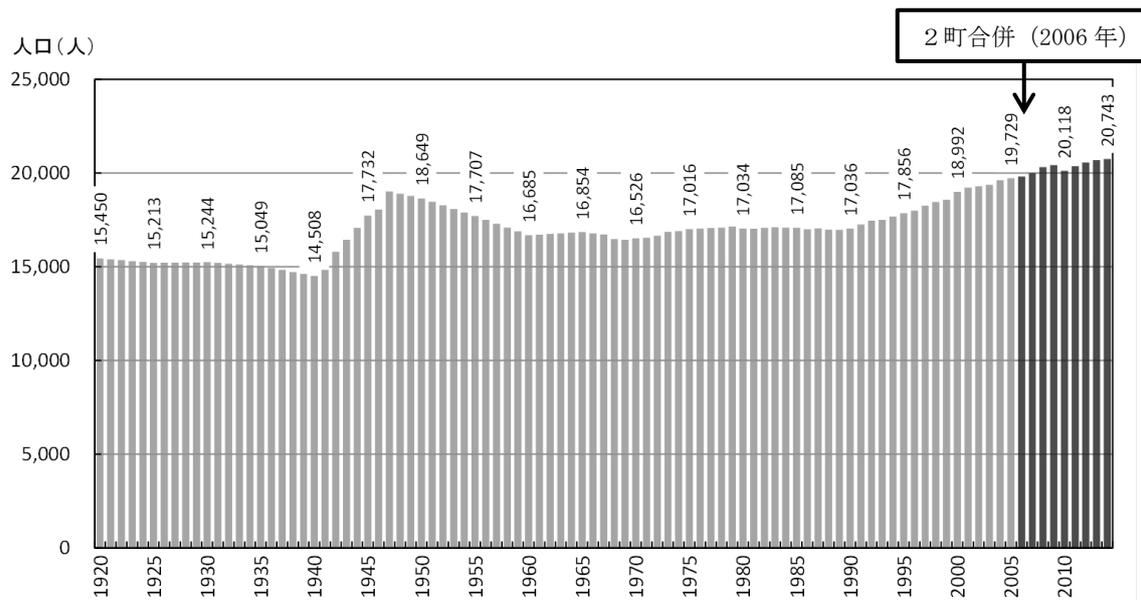
愛荘町みらい創生戦略人口ビジョン編の対象期間は、国の長期ビジョンに基づき 2060 年(平成 72 年)とします。

2. 愛荘町の人口の現状

2-1. 人口および世帯数の推移

1920年（大正9）以降の人口の推移をみると、戦後1960年代から1980年代にかけて概ね17,000人前後で推移してきましたが、1990年以降、第2次産業を中心とした優良企業の進出による工場団地の形成等を契機に、急速に人口は増加していきます。

2006年（平成18年）の旧秦荘町・旧愛知川町の合併以降も、2010年を除いて人口の増加傾向は続いていますが、直近の2013年から2014年にかけては数十人程度の増加に留まっており、増加幅は鈍化傾向にあります。



愛荘町 総人口の推移 (1920年(大正9)～2014年(平成26))

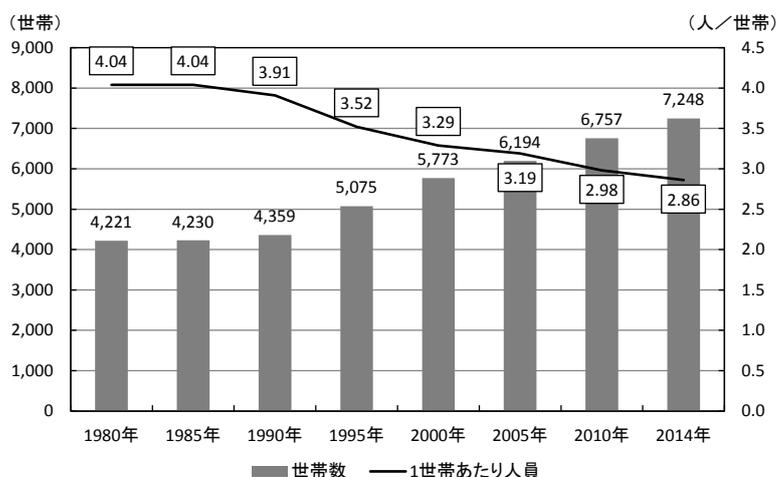
※国勢調査年は国勢調査の結果を、その間の時点における人口は以下としている

1968年(昭和43)以降は滋賀県人口推計による。1967年(昭和42)以前は国勢調査年間の線形補完を行っている

出典：国勢調査(大正9年～平成22年)、滋賀県人口推計年報

1980年(昭和60)以降の世帯数の推移をみると、1990年以降、1世帯あたり人員が大きく減少する一方で人口は増加しており、この結果、世帯数は年々増加していきます。

世帯数の増加は現在まで一貫して続いており、世帯あたりの人員は、1980年に4.04人/世帯でしたが、2014年には2.86人/世帯に減少しています。



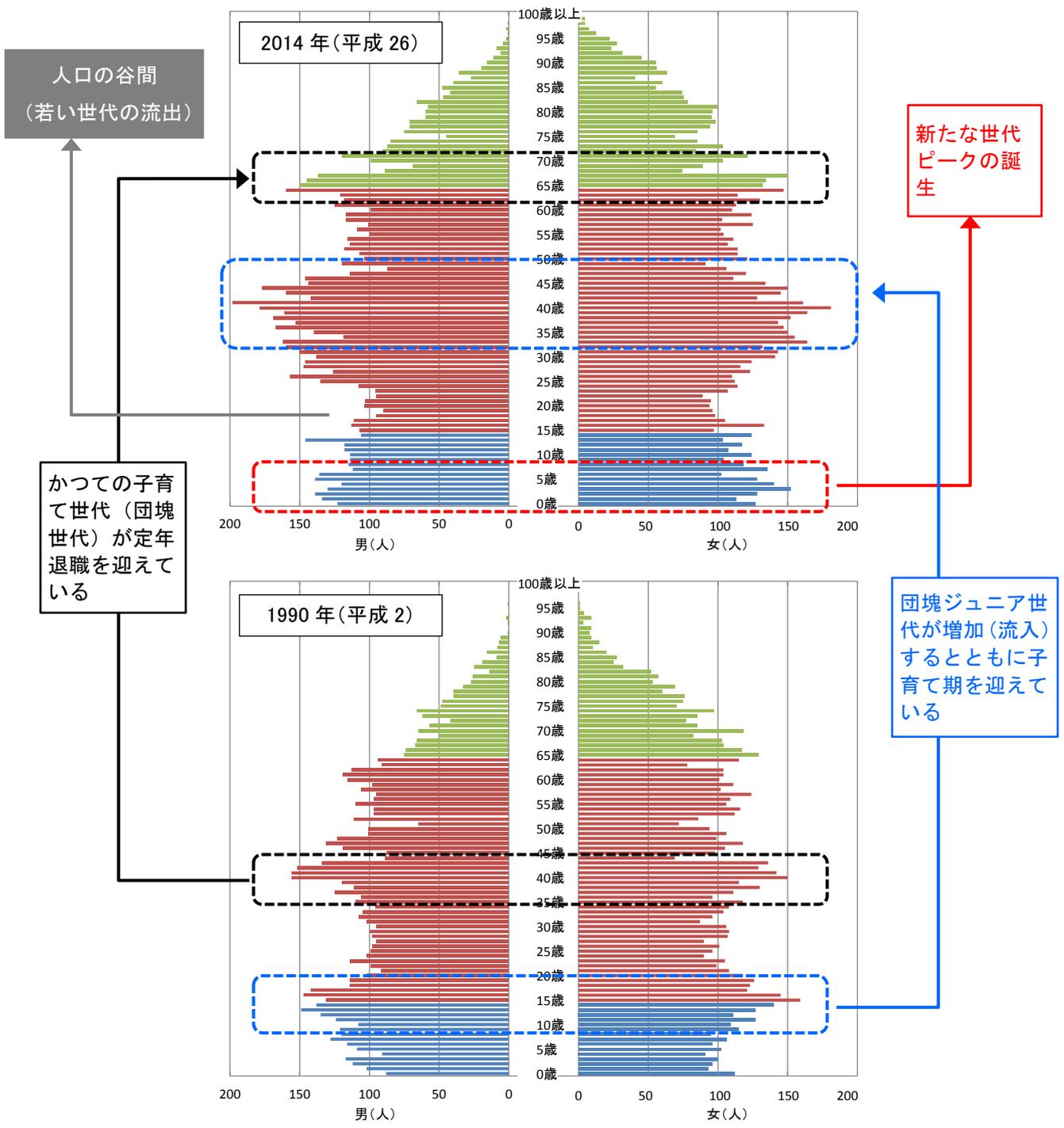
世帯数および1世帯あたり人員の推移

出典：国勢調査(昭和60年～平成22年)、滋賀県人口推計年報(平成26年)

2-2. 年齢別人口

(1) 年齢人口構成

2014年(平成26年)現在、本町の年齢人口構成は25歳～45歳代に大きなピークがみられ、生産年齢人口割合の高さにつながっています。これら団塊ジュニア世代を中心とした層は、25年前と比べて男女ともに増加しており、町外から流入してきたことが伺えます。さらに団塊ジュニア世代が子育て期を迎えるなか、0歳～5歳にも人口のピークがみられ、町全体として釣り鐘型に近い形状を保っており、極端な少子化に至っていません。一方で10歳代後半から20歳代前半は、進学等で町外へ流出している影響もあり、人口は少なくなっています。



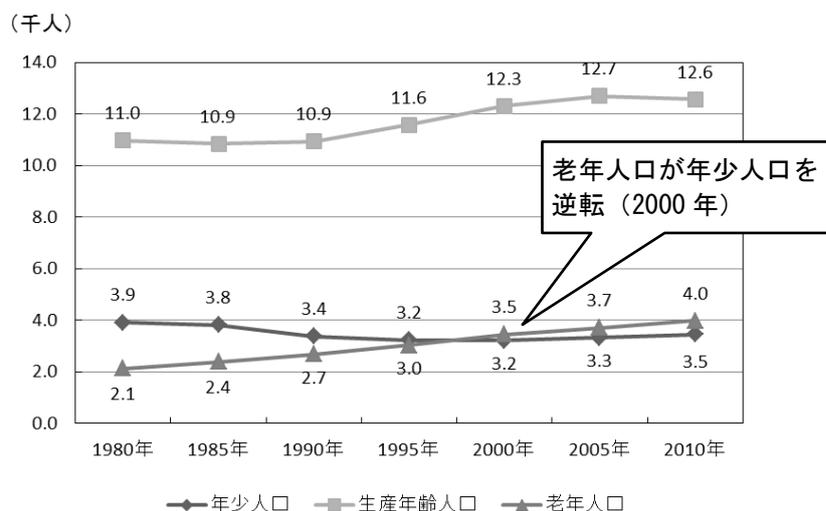
愛荘町 人口ピラミッド (2014年および1990年)
 出典：国勢調査 (平成2年)、滋賀県人口推計年報 (平成26年)

(2) 年齢3区分別人口の推移

1980年（昭和60）以降の年齢3区分別の人口の推移をみると、生産年齢人口は、1990年から2005年にかけて増加傾向にありましたが、2010年には減少に転じています。

年少人口は1985以降一貫して減少傾向でしたが、2000年以降は微増傾向に転じています。

老年人口は1985年には全人口の12.5%を占めていましたが、以降は一貫して増加傾向にあり、2000年に年少人口と逆転し、2010年には全人口の19.9%を占めるまでになっています。



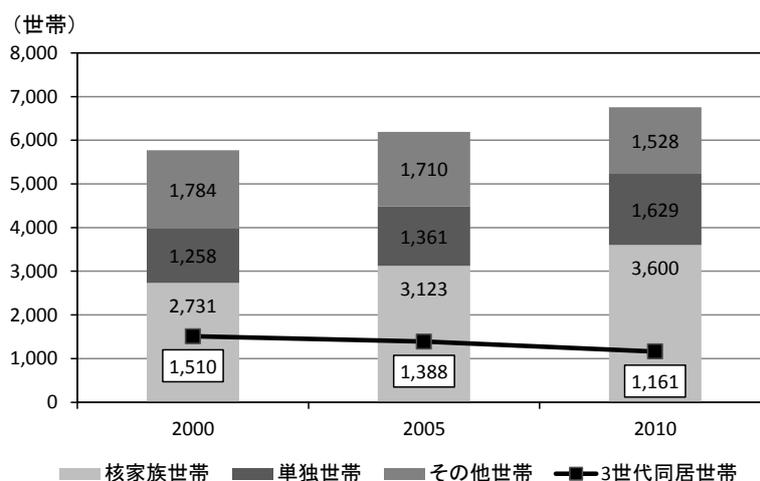
年齢3区分別人口の推移

※年少人口：15歳未満人口、生産年齢人口：15～64歳人口、老年人口：65歳以上人口

※年齢不詳人口を除く

出典：国勢調査

家族類型別の世帯数の推移をみると、核家族世帯および単独世帯が増加する一方で、親子・孫の同居など「3世代同居世帯」が減少しています。



家族類型別一般世帯数の推移

※核家族世帯：夫婦のみ、夫婦と子供、男親または女親と子供から成る世帯、単独世帯：ひとりで生活している世帯

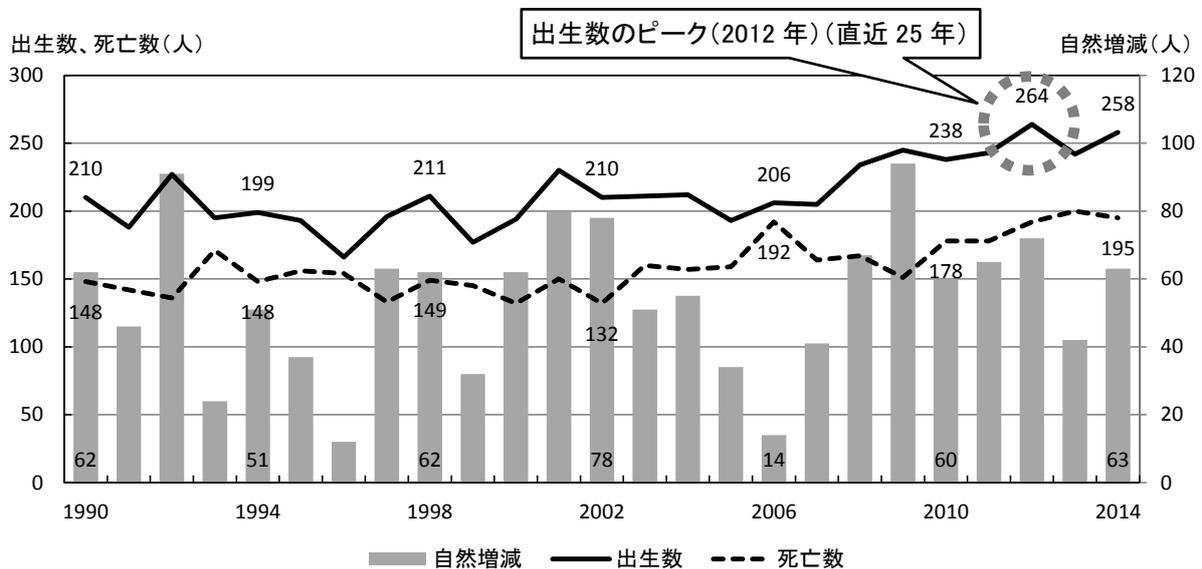
※家族類型不詳の世帯を除く

出典：国勢調査（昭和60年～平成22年）

2-3. 自然動態、社会動態

(1) 自然動態（出生・死亡数）、社会動態（転入、転出数）の推移

1980年（平成2）以降の自然増減の動きをみると、これまで一貫して出生数が死亡数を上回る「自然増」で推移しています。1990年（平成2）の出生数210人、死亡数148人に対し、2014年（平成26）には出生258人、死亡数195人と、ともに微増の傾向にあります。

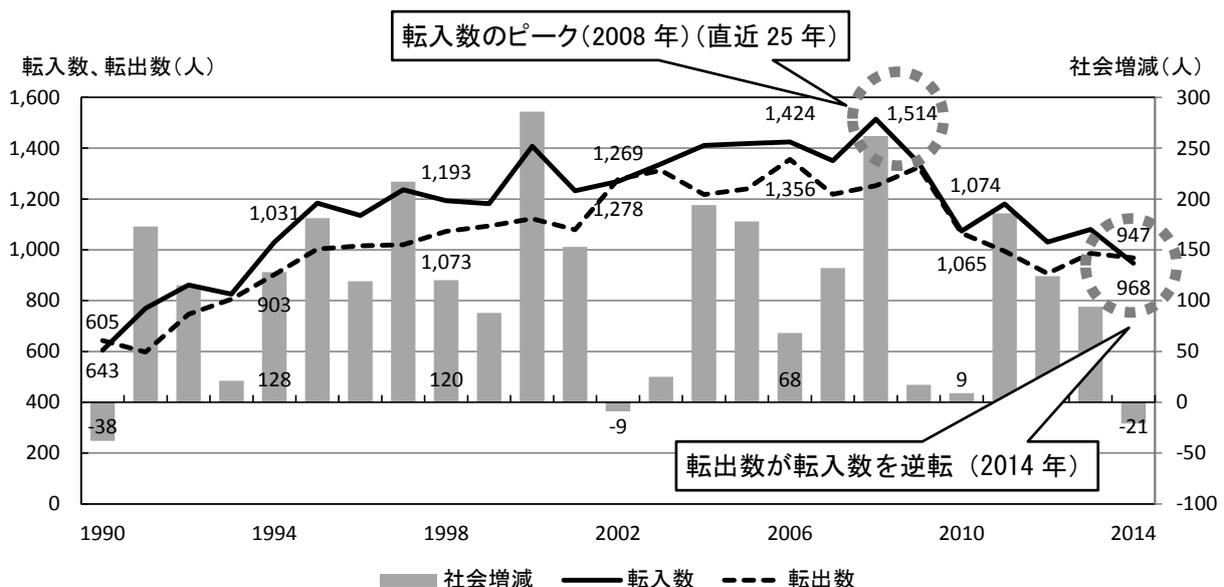


自然動態（出生数、死亡数）の推移

出典：滋賀県人口推計年報

社会増減の動きをみると、転入数、転出数ともに1990年（平成2）以降増加傾向が続き、2000年頃から2008年頃の間でピークを迎えた後、減少傾向に転じています。

これまで、概ね転入数が転出数を上回る「社会増」は続いていましたが、2011年（平成23）以降転入数と転出数の差は縮小し、2014年（平成26）には転出数が転入数を上回りました。



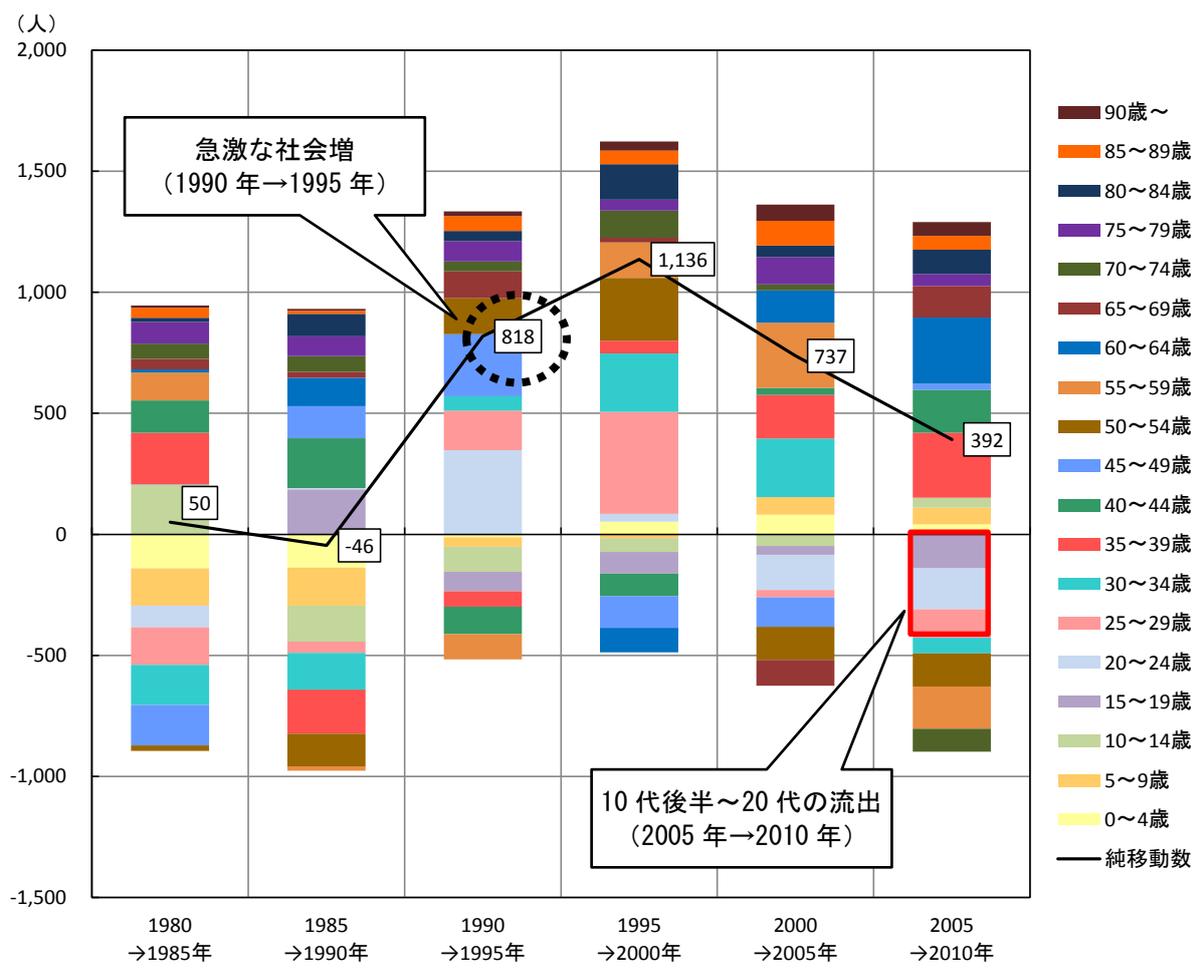
社会動態（転入数、転出数）の推移

出典：滋賀県人口推計年報

(2) 年齢階級別の人口移動状況

1980年(昭和55)から2010年(平成22)にかけての年齢階級別人口の移動状況をみると、1990年から1995年にかけて、急激な社会増へと転換が行われたことが分かります。さらに2000年にかけても社会増の傾向は続き、特に、当時の20歳代から30歳代前半にかけての世代の転入が大きな影響を与えました。

2000年以降も転入超過の傾向は続いています、増加数は縮小傾向となっており、直近の2005年から2010年にかけては、30歳代後半から40歳代および60歳代の転入が多くなる一方、10歳後半から20歳代および50歳代の転出が目立っています。



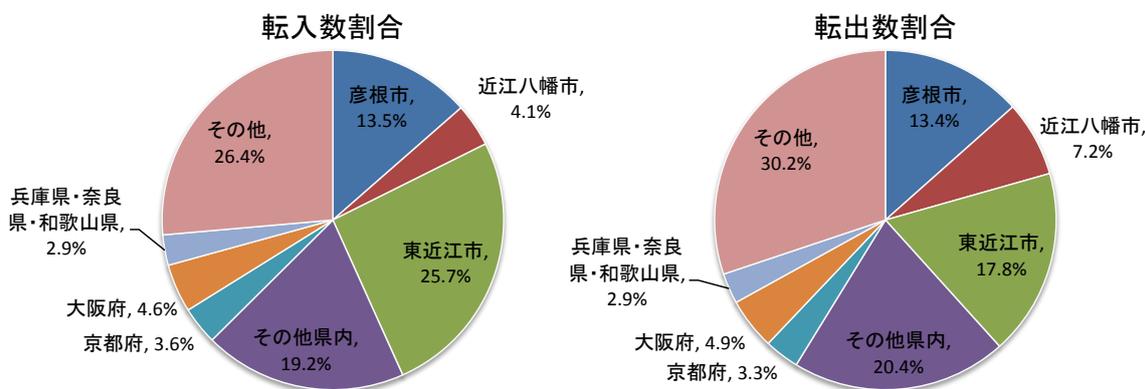
年齢階級別の人口移動状況

出典：国勢調査

(3) 地域ブロック別の人口移動状況

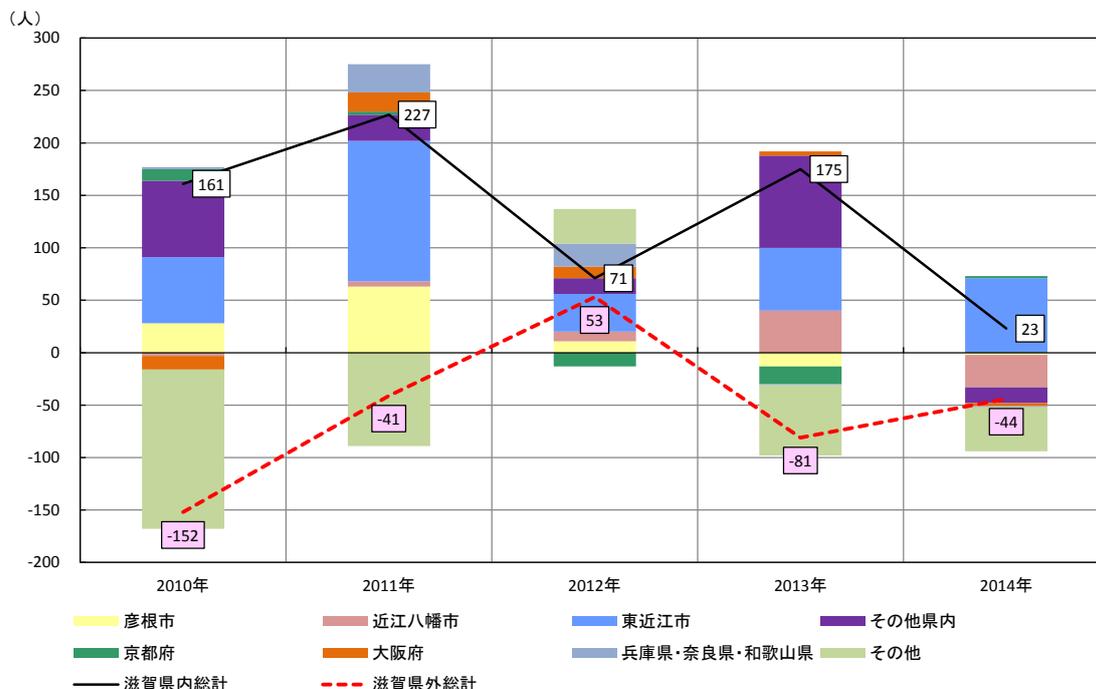
2014年（平成26）における本町の地域ブロック別の人口移動状況は、転入数、転出数ともに東近江市間の移動が最も多く、彦根市、近江八幡市を合わせた近隣市間の移動が転入、転出ともに約4割を占めます。近隣市以外では、その他県内間の移動が約2割、近畿圏1割、その他地域約3割の構成となります。

地域ブロック別の人口移動状況の推移をみると、年により多少の変動はありますが、東近江市をはじめとした滋賀県内各地から転入超過の傾向が続いていましたが、2014年にはこれまで転入超過となっていた近江八幡市およびその他県内の移動が転出超過に転じています。一方、滋賀県外については転出超過が続いていましたが、近年は転出数は縮小傾向となっています。



地域ブロック別の転入数、転出数割合（2014年）

出典：滋賀県人口推計年報



地域ブロック別の人口移動※状況の推移

※移動人口＝転入人口－転出人口

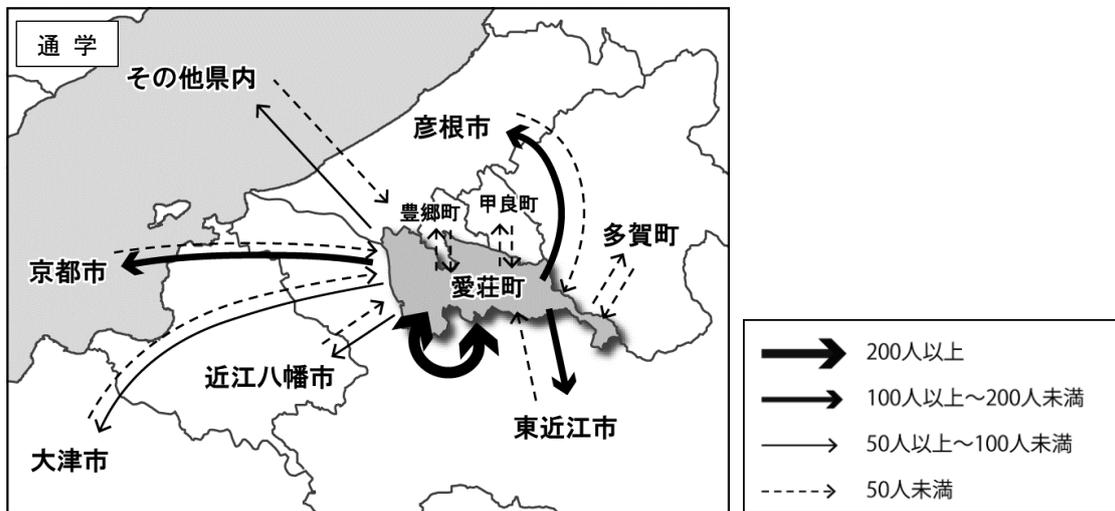
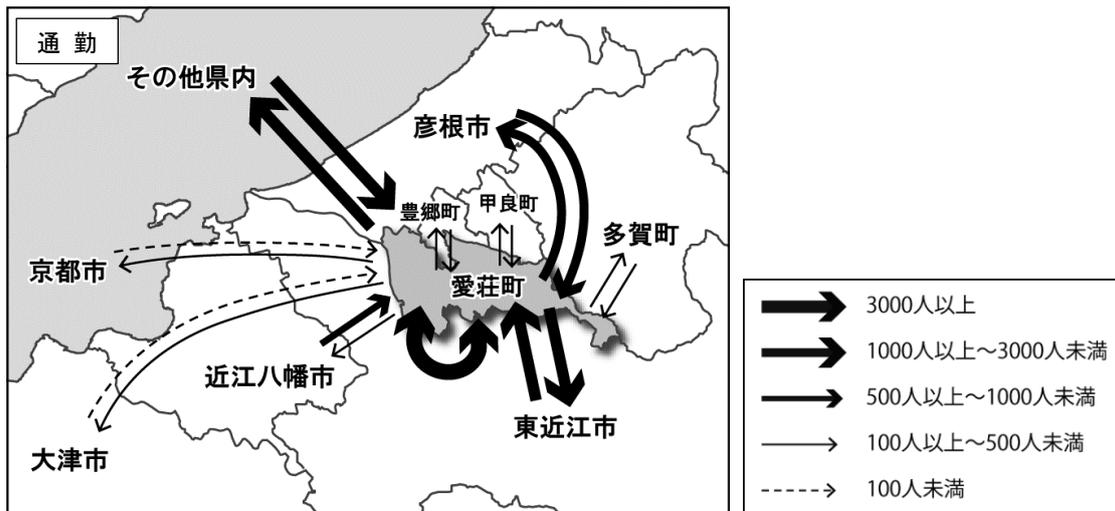
出典：滋賀県人口推計年報

(4) 通勤・通学の状況

愛荘町の通勤・通学の内訳をみると、町内での通勤・通学が全体の約4割を占めています。通勤は、愛荘町内を除いて東近江市が最も多く、次いで彦根市、近江八幡市、豊郷町など近隣市町が多数を占めています。通学は愛荘町内を除いて東近江市および彦根市のほか、京都市への通学が多くなる一方、愛荘町への通学はほとんど見受けられません。

愛荘町 通勤・通学の内訳（15歳以上）

地域		通勤(15歳以上)				通学(15歳以上)							
		愛荘町へ	愛荘町から	計		愛荘町へ	愛荘町から	計					
町内	愛荘町	4,201	41.3%	4,201	43.9%	8,402	42.6%	148	44.4%	148	17.0%	296	24.6%
滋賀県	東近江市	2,025	19.9%	1,856	19.4%	3,881	19.7%	94	28.2%	119	13.7%	213	17.7%
	彦根市	1,732	17.0%	1,414	14.8%	3,146	15.9%	33	9.9%	194	22.3%	227	18.9%
	近江八幡市	545	5.4%	374	3.9%	919	4.7%	21	6.3%	113	13.0%	134	11.1%
	豊郷町	317	3.1%	341	3.6%	658	3.3%	7	2.1%	0	0.0%	7	0.6%
	甲良町	273	2.7%	169	1.8%	442	2.2%	11	3.3%	6	0.7%	17	1.4%
	多賀町	133	1.3%	153	1.6%	286	1.4%	5	1.5%	0	0.0%	5	0.4%
	大津市	77	0.8%	145	1.5%	222	1.1%	1	0.3%	52	6.0%	53	4.4%
	その他県内	667	6.6%	704	7.4%	1,371	6.9%	13	3.9%	73	8.4%	86	7.2%
京都府	京都市	72	0.7%	102	1.1%	174	0.9%	0	0.0%	104	12.0%	104	8.7%
	その他京都府	19	0.2%	9	0.1%	28	0.1%	0	0.0%	19	2.2%	19	1.6%
その他近畿地方		61	0.6%	76	0.8%	137	0.7%	0	0.0%	28	3.2%	28	2.3%
その他全国		38	0.4%	28	0.3%	66	0.3%	0	0.0%	13	1.5%	13	1.1%
総計		10,160	100.0%	9,572	100.0%	19,732	100.0%	333	100.0%	869	100.0%	1,202	100.0%

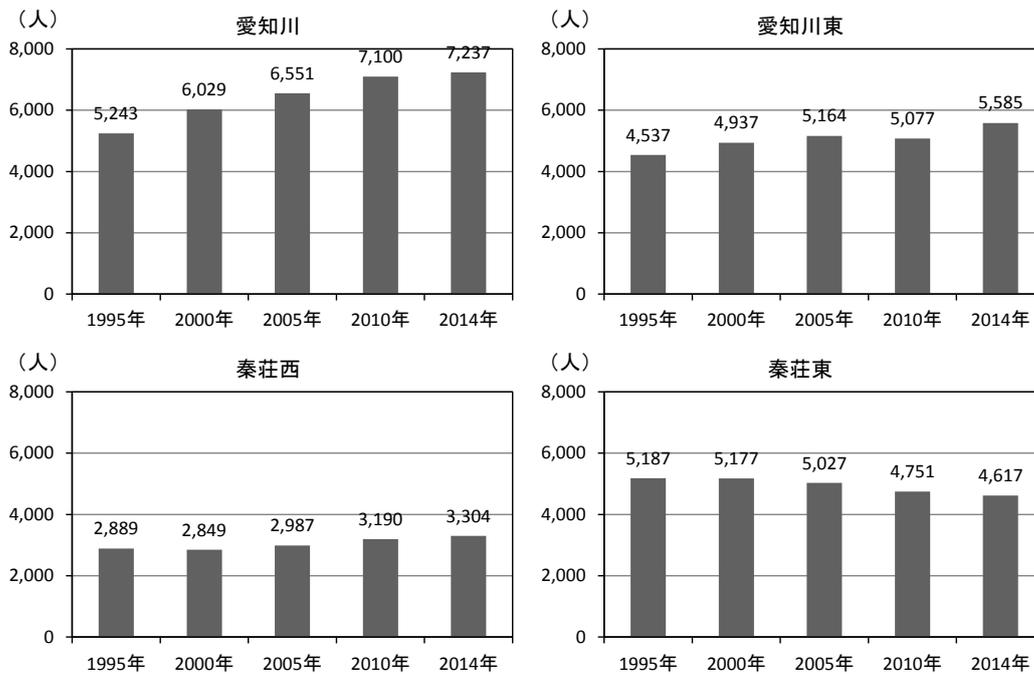


出典：平成22年国勢調査

2-4. 地区別人口の推移

本町の小学校区4地区それぞれにおける人口推移をみると、愛知川地区では著しい人口増加傾向がみられます。また愛知川東地区についても2010年に人口の減少がみられるものの、概ね増加傾向が続いています。

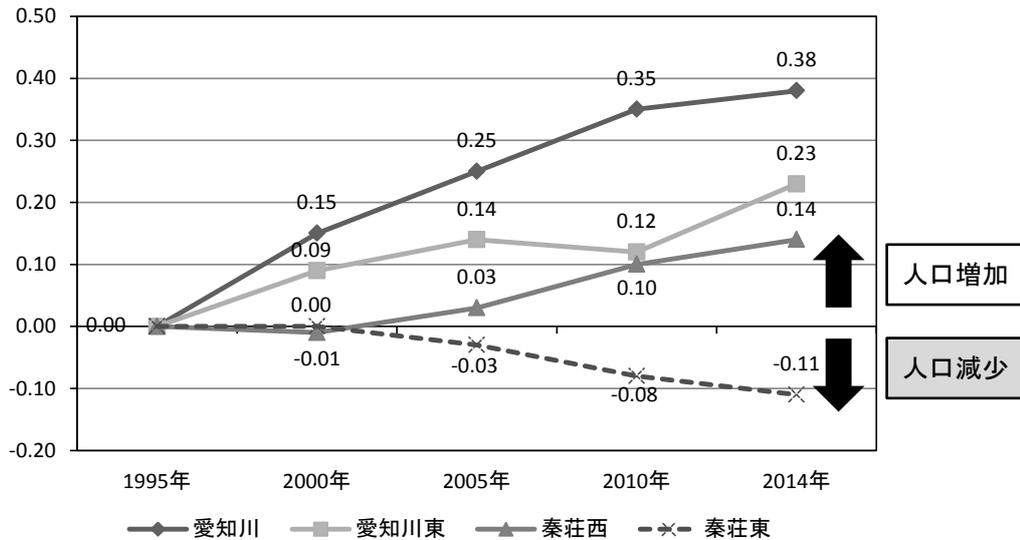
秦荘西地区では2005年以降に人口の増加傾向となっている一方、秦荘東地区は一貫して減少傾向が続いており、地区により人口推移に差が見られる状況となっています。



地区別 人口の推移

出典：国勢調査（平成12年～平成22年）、滋賀県人口推計年報（平成26年）

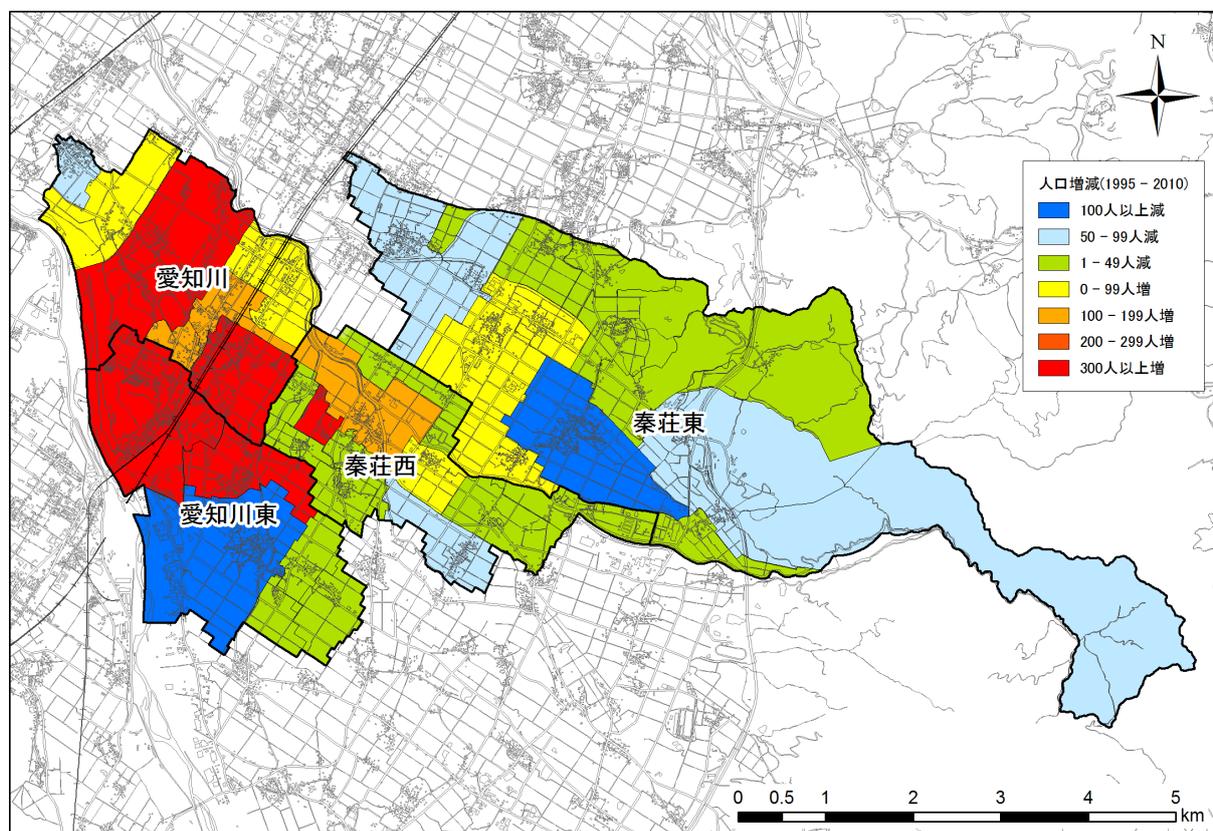
増減（1995年=0として）



地区別 人口の増減率（1995年を0として）

出典：国勢調査（平成12年～平成22年）、滋賀県人口推計年報（平成26年）

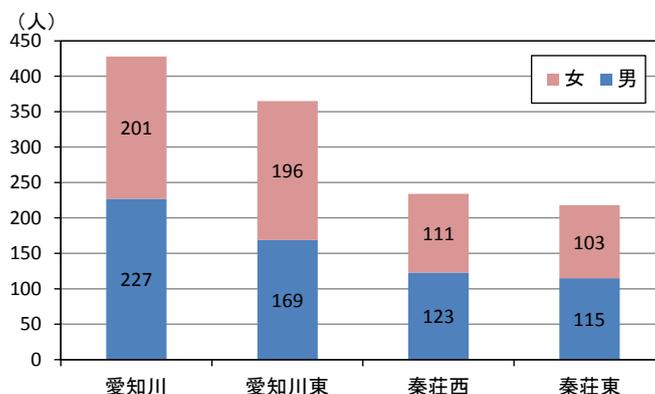
町丁目別の1995年(平成7)から2010年(平成22)にかけての人口増減の分布を図化すると、特に愛知川地区および愛知川東地区の北部において、人口増加が顕著な範囲がみられます。また秦荘西地区や秦荘東地区の西部においても、人口増加が進行している様子がみられます。一方、人口減少が進行している範囲は町東部および南部に広がっており、特に秦荘東地区の中心部および愛知川東地区の南部において人口減少が顕著に進行している範囲がみられます。



町丁目別 人口の増減 (1995年(平成7)～2010年(平成22))

出典：国勢調査

地区別の地区別出生数(2010年(平成22)～2014年(平成26)合計)は、愛知川地区が428人と最も多く、次いで愛知川東地区(365人)となり、町西部が町東部(秦荘西地区(234人)および秦荘東地区(218人))を大きく上回ります。



地区別出生数(2010年(平成22)～2014年(平成26)合計)

出典：愛荘町資料

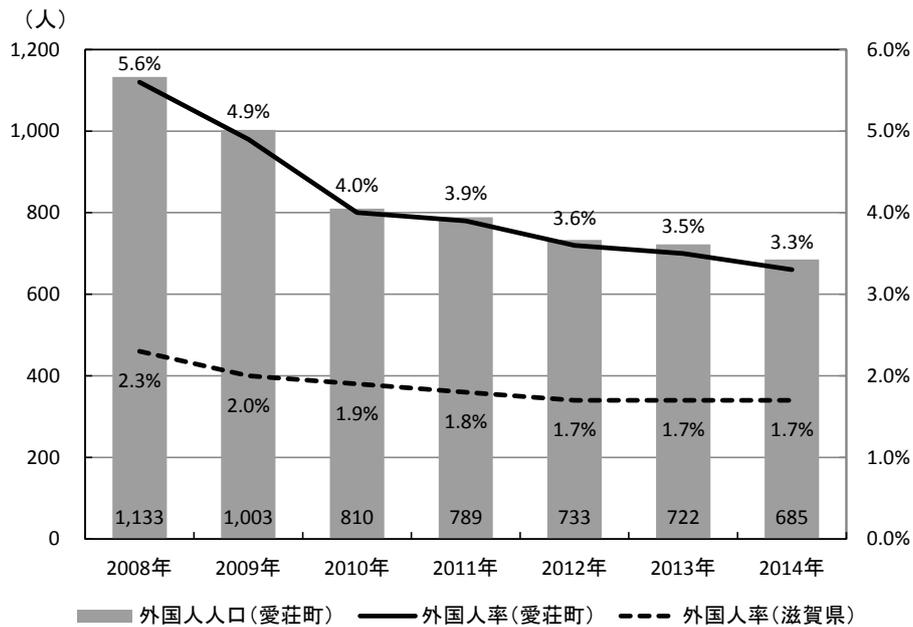
2-5. 人口動向に関わる諸条件の傾向

(1) 外国人人口

本町における外国人人口は、2014年（平成26）時点で685人となり、町人口の約3.3%を占めます。これは滋賀県平均（同約1.7%）を上回っています。

外国人人口は近年減少傾向にあり、2008年（平成20）（1,133人）に比べて、2014年には約6割程度となっています。

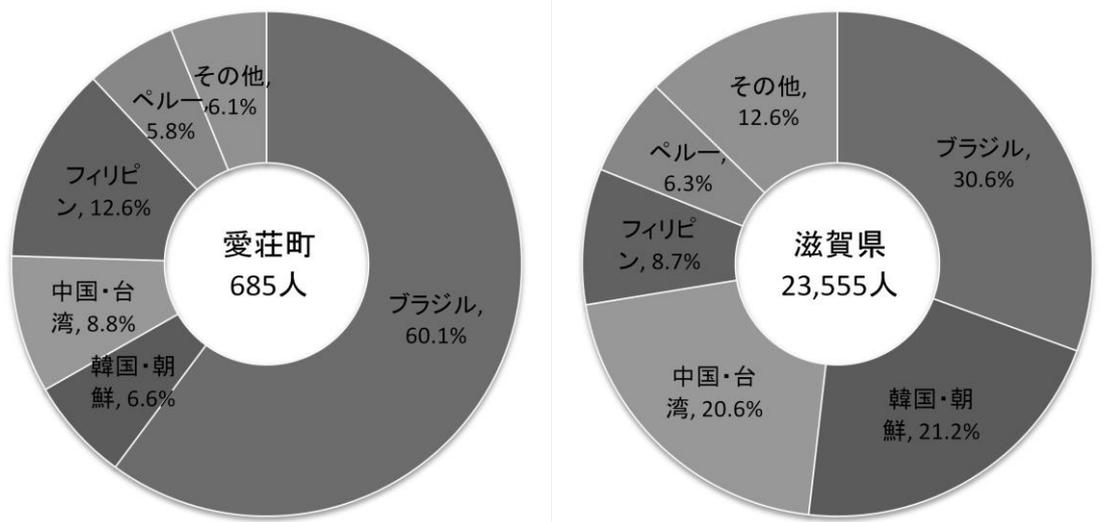
国籍をみると、2014年時点でブラジル人が60.1%と多数を占めており、滋賀県のブラジル人割合（30.6%）と比べても特に高くなっています。ブラジル人以外では、フィリピン人（12.6%）、中国・台湾人（8.8%）が多くなっています。



外国人人口の推移

※2011年（平成23）までは外国人登録者数、2012年（平成24）以降は住民基本台帳における外国人人口による

出典：滋賀県資料



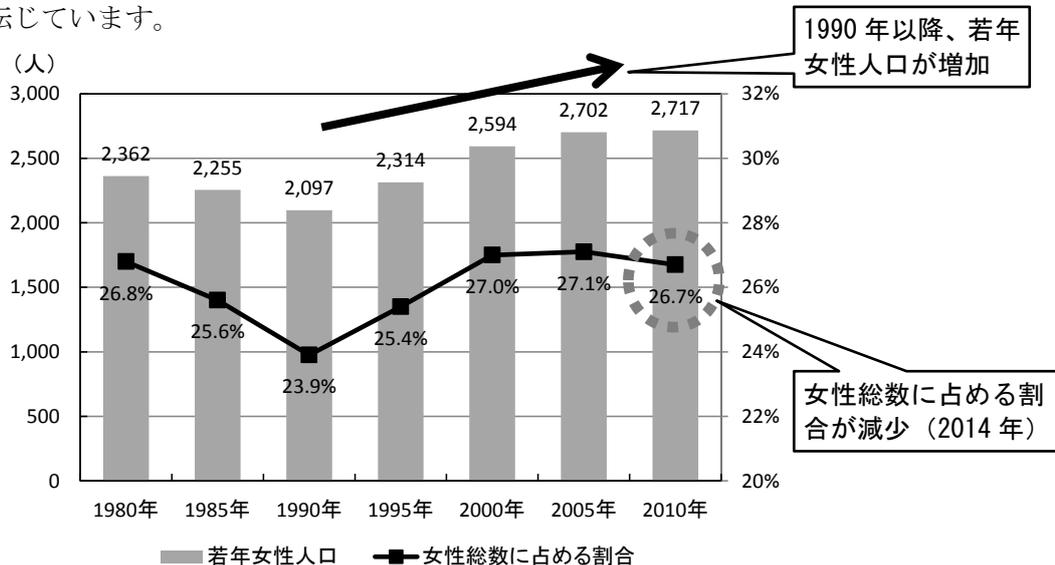
外国人人口の国籍別割合（2014年（平成26）12月現在）

出典：滋賀県資料

(2) 若年女性人口の推移

1980年（昭和55）以降の若年女性（20～39歳）人口の推移をみると、1990年以前は減少傾向でしたが、以降は増加傾向に転じています。

一方で、増加数は近年鈍化しており、2010年には女性総数に占める若年女性の割合は減少傾向に転じています。



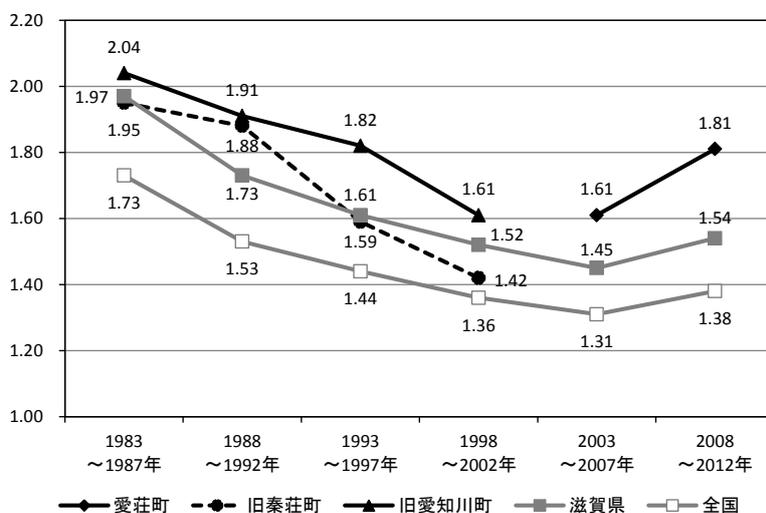
20～39歳の若年女性人口の推移

出典：国勢調査

(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が生涯に産む子どもの人数とされる「合計特殊出生率」の推移をみると、2002年まで減少傾向でしたが、その後増加傾向に転じています。近年では2008年から2012年にかけて合計特殊出生率は1.81となり、これは滋賀県（1.54）および全国（1.38）を大きく上回っています。

高水準の合計特殊出生率は出生数の増加に大きく影響するものであり、合計特殊出生率の維持、向上が本町の人口増加、維持において重要な要素のひとつと考えます。



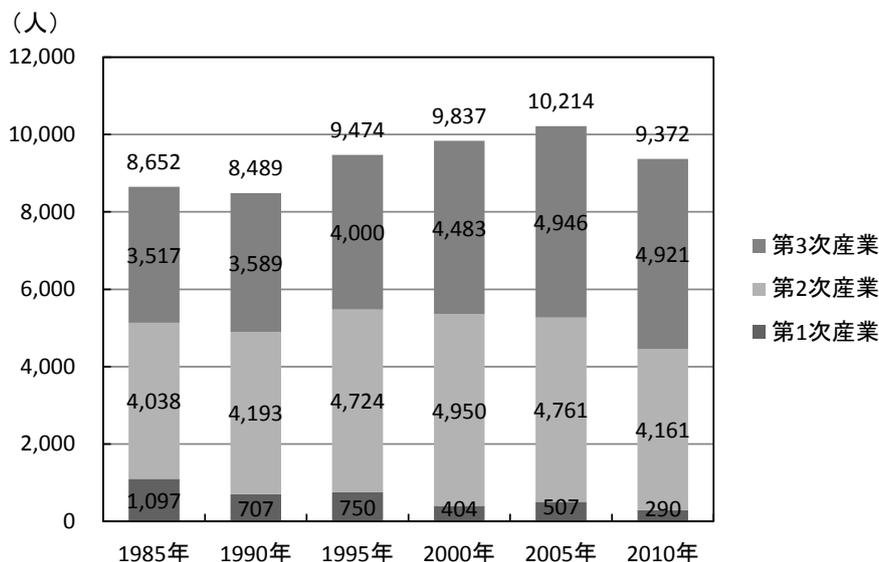
合計特殊出生率の推移

出典：人口動態保健所・市区町村別統計

(4) 産業と就業

1) 産業別就業者数の推移

本町の産業別就業者数は、従前は第2次産業の就業者が最も多くなっていましたが、2000年以降は第3次産業の就業者が最も多くなっています。近年は、すべての産業において従業者数は減少傾向にあります。特に第1次産業の就業者数は1985年の1,097人から、2010年には290人と約4分の1になっており、減少傾向が最も深刻化しています。

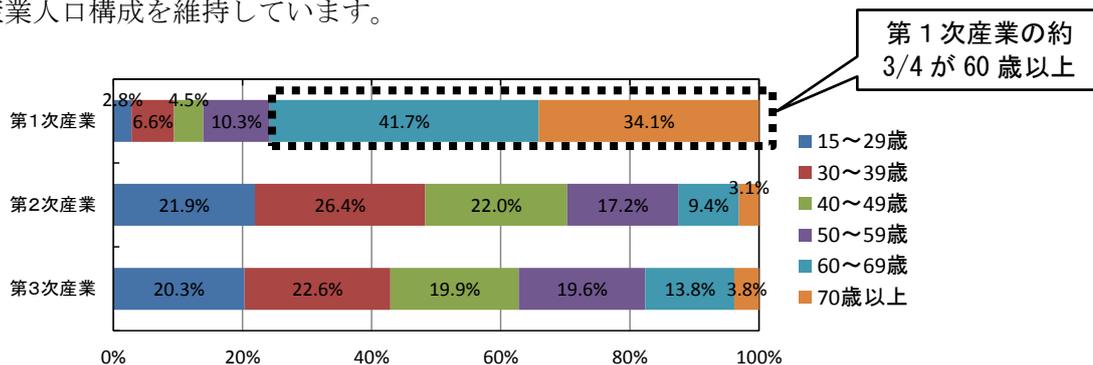


産業別就業者数の推移

出典：国勢調査

2) 年齢階級別産業人口

第1次産業では60歳以上が約3/4を占め、極端に高齢化が進んでいます。第2次産業と第3次産業では、生産年齢人口を中心に幅広い年齢層となっており、年齢構成のバランスがとれた産業人口構成を維持しています。



※第1次産業：A農業、林業、B漁業

第2次産業：C鉱業、採石業、砂利採取業、D建設業、E製造業

第3次産業：F電気・ガス・熱供給・水道業、G情報通信業、H運輸業、郵便業、I卸売業、小売業、J金融業、保険業、K不動産業、物品賃貸業、L学術研究、専門・技術サービス業、M宿泊業、飲食サービス業、N生活関連サービス業、娯楽業、O教育、学習支援業、P医療、福祉、Q複合サービス事業、Rサービス業（他に分類されないもの）、S公務（他に分類されるものを除く）

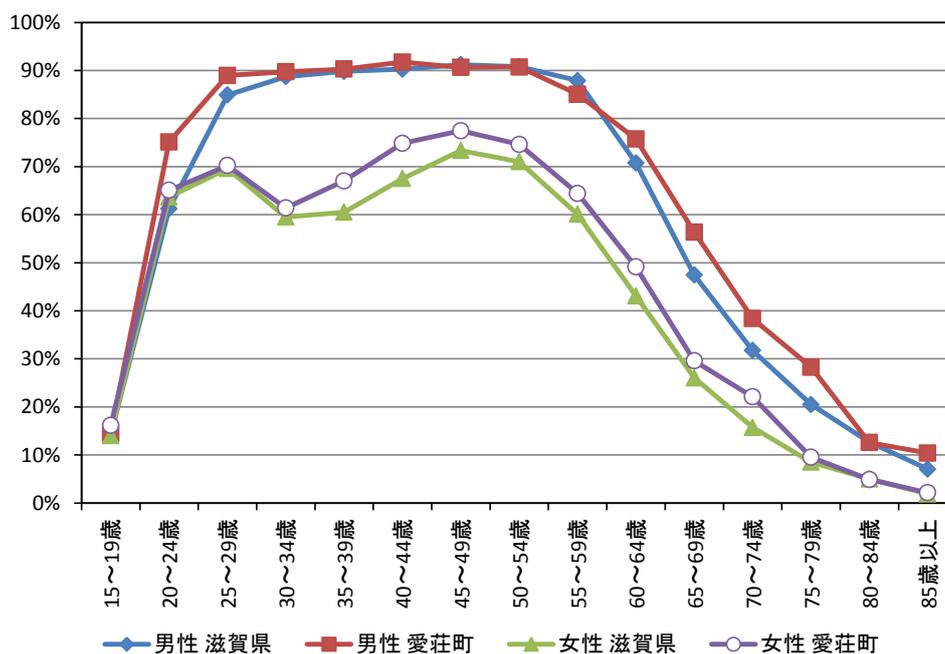
年齢階級別産業人口（1～3次産業）

出典：国勢調査（平成22年）

3) 就業率

愛荘町における就業率は15歳以上全体で男性71.4%、女性49.7%となり、これは滋賀県平均（男性67.7%、女性46.3%）を上回ります。

年齢階級別の就業率は、男性は25歳～59歳にかけて約90%と一定で推移する一方、女性は30代の結婚・出産期に当たる年代に一旦低下した後、育児が落ち着いた時期に再び上昇するという、いわゆるM字カーブを描いています。愛荘町においては、特に30代後半から40代にかけての女性の就業率が高く、25歳～44歳女性の就業率68.1%は、滋賀県平均(63.9%)を大きく上回っています。



※就業率：就業者÷15歳以上人口総数×100

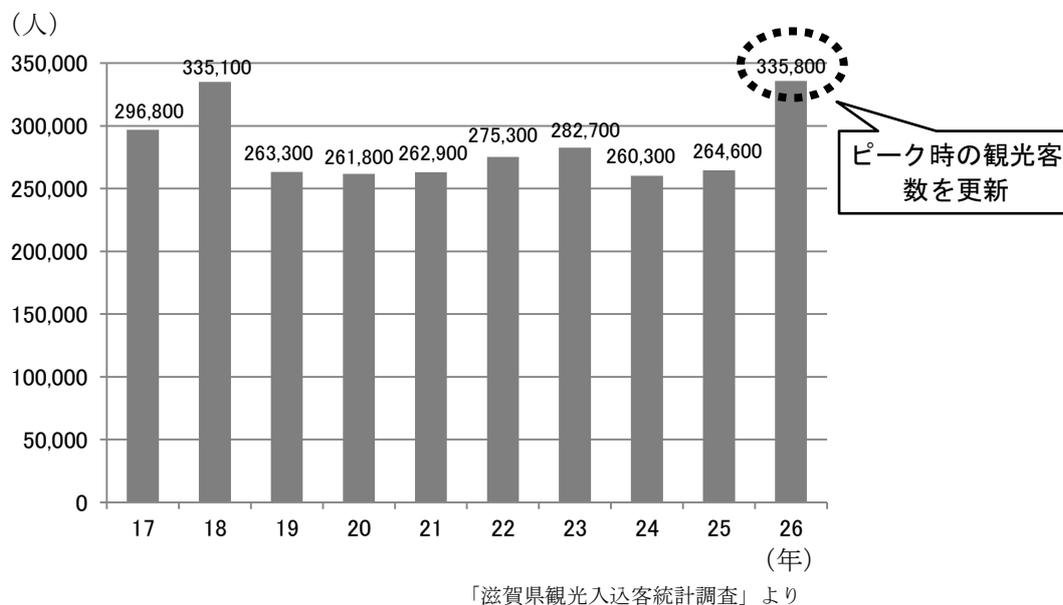
年齢階級別就業率

出典：国勢調査（平成22年）

(5) 観光入込客数等

1) 観光入込客数の年別推移

本町の観光入込客数は、平成 19 年以降多少の上下はあるもののほぼ一定でしたが、平成 26 年には湖東三山スマート IC の開通および湖東三山館あいしょうのオープン等に伴い、これまでのピークであった平成 18 年の 335,100 人を上回る 335,800 人の入込となりました。

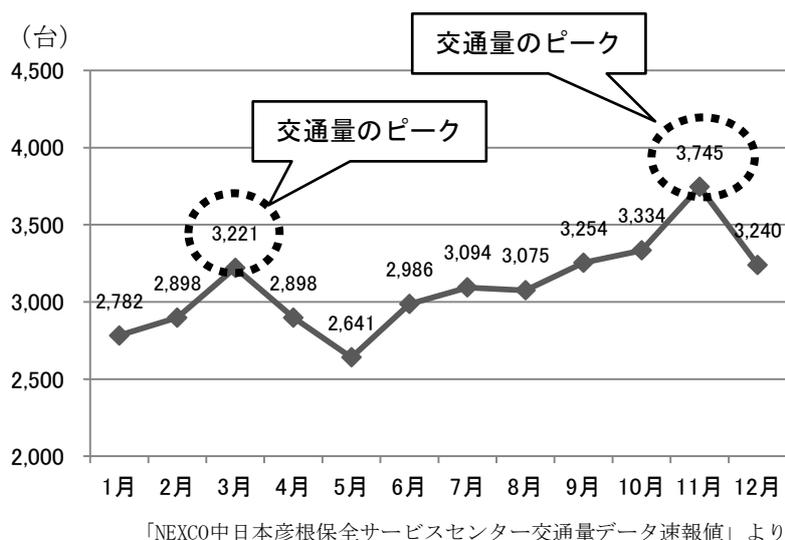


愛荘町観光入込客数の年別推移

出典：愛荘町観光振興計画（平成 27 年度～平成 31 年度）

2) 湖東三山スマート IC 月別 1 日当たり平均交通量

平成 26 年度の湖東三山スマート IC 月別 1 日当たり平均交通量は、11 月が最も多い 11 月 (3,745 台) を中心に秋にピークがみられるほか、3 月 (3,221 台) にもピークが見られます。



平成 26 年度湖東三山スマート IC 月別 1 日当たり平均交通量

出典：愛荘町観光振興計画（平成 27 年度～平成 31 年度）

3. 将来人口の推計と分析

3-1. 人口推計の概要

平成 22 年国勢調査人口を基準として、社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）、日本創生会議の推計に準拠したパターン、および地区別推計を設定し、2060 年（平成 72）までの将来人口を推計しました。

人口推計の概要

項目	パターン 1 社人研推計準拠	パターン 2 日本創生会議推計準拠	地区別推計 (パターン 1 に基づく 町独自推計)
推計手法	コーホート要因法	コーホート要因法	コーホート要因法
基準人口 ^{※1}	5 歳階級別男女別人口 (2010 年国勢調査)	5 歳階級別男女別人口 (2010 年国勢調査)	地区別 5 歳階級別男女別人口 (2010 年国勢調査)
仮定値 ^{※2}	社人研の設定係数	社人研の設定係数 ただし、純移動率 ^{※3} は、日本創生会議が設定した係数を使用	社人研の設定係数 地区別出生数実績 (H22-26) をふまえ、地区別出生数 (町全体に対する割合) を設定
仮定値の考え方	純移動率は 2015 年～2020 年までに 0.5 倍に縮小し、その後一定と仮定	純移動率は縮小せずに同水準で推移すると仮定	パターン 1 と同じ
推計期間	2010 年 (平成 22) ～2060 年 (平成 72)	2010 年 (平成 22) ～2040 年 (平成 52) ※純移動率の設定期間が 2040 年までであるため、これ以降は推計しない ^{※4}	2010 年 (平成 22) ～2060 年 (平成 72)
推計値	町全体の人口 (5 歳階級別男女別人口)	町全体の人口 (5 歳階級別男女別人口)	町全体の人口 地区別の人口 (5 歳階級別男女別人口)

※1：推計期間の初年度に設定する基準となる人口

※2：推計に用いる設定係数で、生残率、純移動率、子ども女性比率、0～4 歳性比から成る

生残率…ある年齢階級の人口が、5 年後になるまでに死亡しない確率を表しています。推計では、「日本の将来推計人口 (平成 24 年 1 月推計)」による生残率仮定値の動きにあわせた設定を行います。

純移動率…純移動率はある年齢階級の人口に対して、他地域間からの転入が超過となる割合を表します。推計では、平成 17 年 (2005) 年～22 年 (2010) 年の国勢調査 (実績) に基づいて算出された純移動率が 2015 年 (平成 27) ～2020 年 (平成 32) までに定率で 0.5 倍に縮小し、その後はその値を 2035 年 (平成 47) ～2040 年 (平成 52) まで一定と仮定して設定を行います。

子ども女性比…ある年の 0-4 歳の人口 (男女計) を、同年の 15-49 歳女性人口で割った値。

0～4 歳性比…ある年における 0-4 歳女性人口 100 人あたりの 0-4 歳男性人口の比率。

※3：転入転出による人口の移動を表す指標で、地域人口に対する他地域間との転入超過の割合

※4：国の資料によると、2040 年以降は純移動率を一定とする等、独自の仮定を設定して推計を行っても良いとされる (「地方人口ビジョン」および「地方版総合戦略」の策定に向けた人口動向分析・将来人口推計について、平成 26 年 10 月 20 日内閣官房まち・ひと・しごと創生本部事務局)

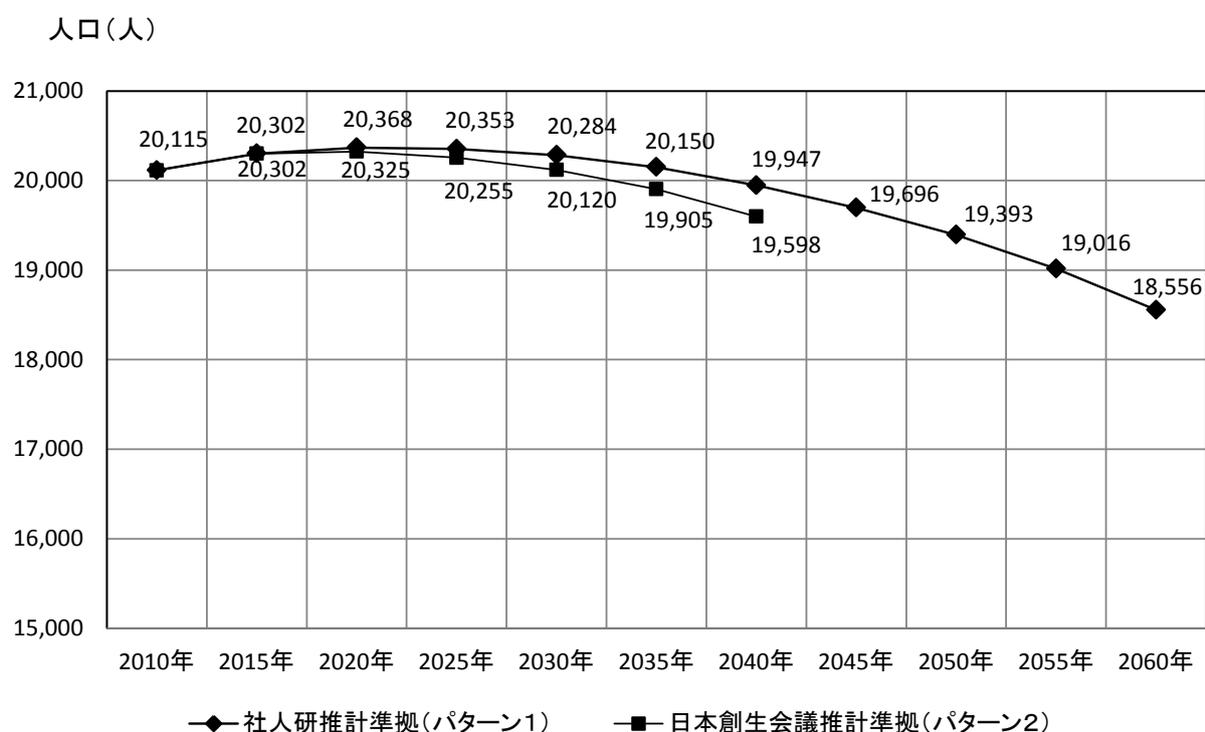
3-2. 人口推計結果

(1) 将来推計人口

社人研推計準拠【パターン1】によると、将来人口は2020年(平成32)にピークの20,368人となりますが、以降は減少に転じ、2040年(平成52)には19,947人、2060年(平成72)には18,556人とピーク時の約9割にまで減少すると推計されます。

また、日本創生会議推計準拠【パターン2】によると、2040年(平成52)時点で19,598人と推計され、社人研の推計を349人下回っています。

本町の場合、どちらの推計パターンにおいても2010年～2020年にかけての推計値は増加を示し、以降は一貫して減少傾向が続くと推計されますが、パターン2の方が、人口減少がより進む見通しとなります。



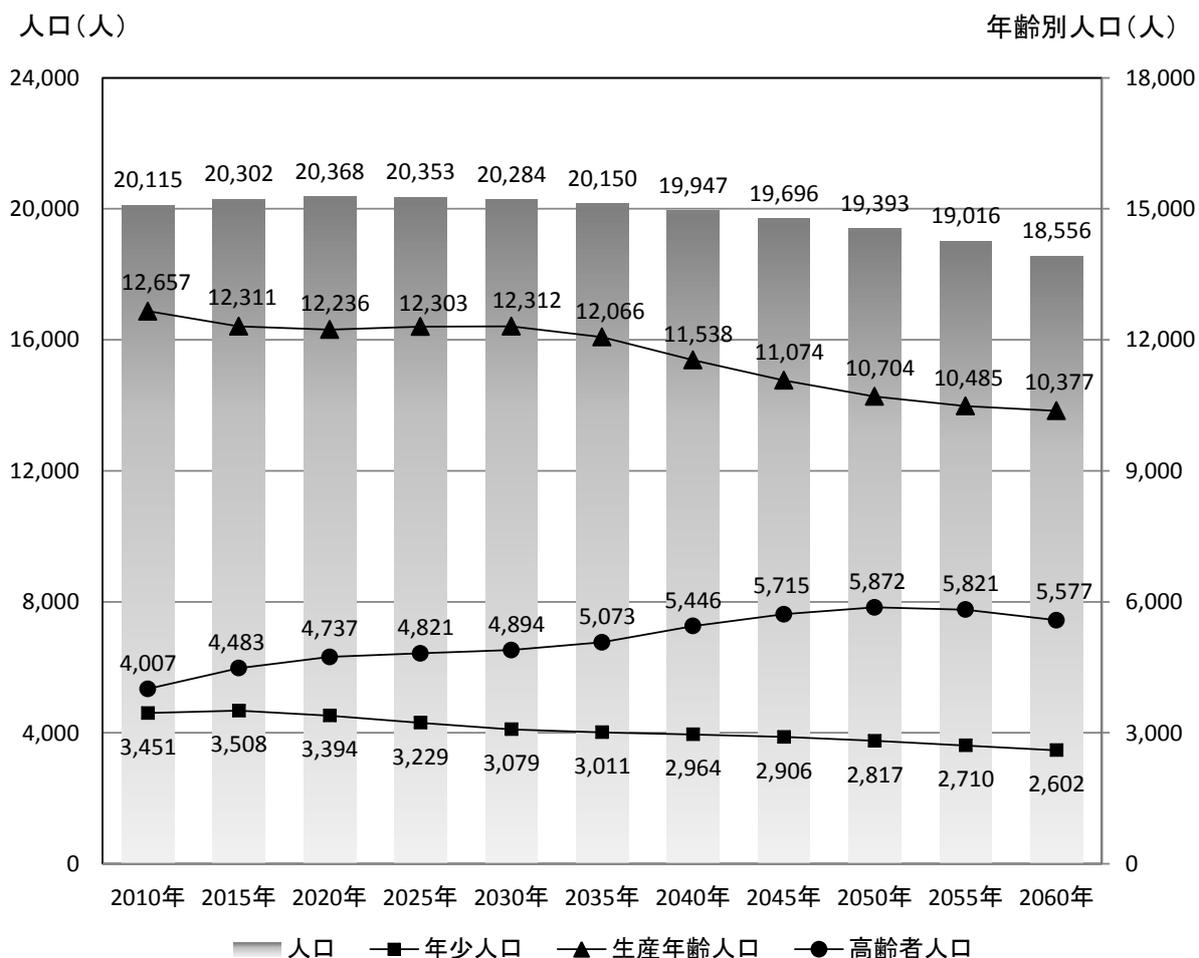
愛荘町 人口の推計結果

社人研推計準拠【パターン1】、日本創生会議推計準拠【パターン2】

(2) 年齢階級別の将来推計人口

社人研推計準拠【パターン1】によると、年少人口（15歳未満）の減少傾向および高齢者人口（65歳以上）の増加傾向は2010年（平成22）以降長期的に続くと推計され、今後、少子・高齢化が一層進行していくものと考えられます。

生産年齢人口（15～64歳）もまた、2030年（平成42）頃までは人口を概ね維持した状態で推移しますが、以降は一転して減少していくものと推計されます。



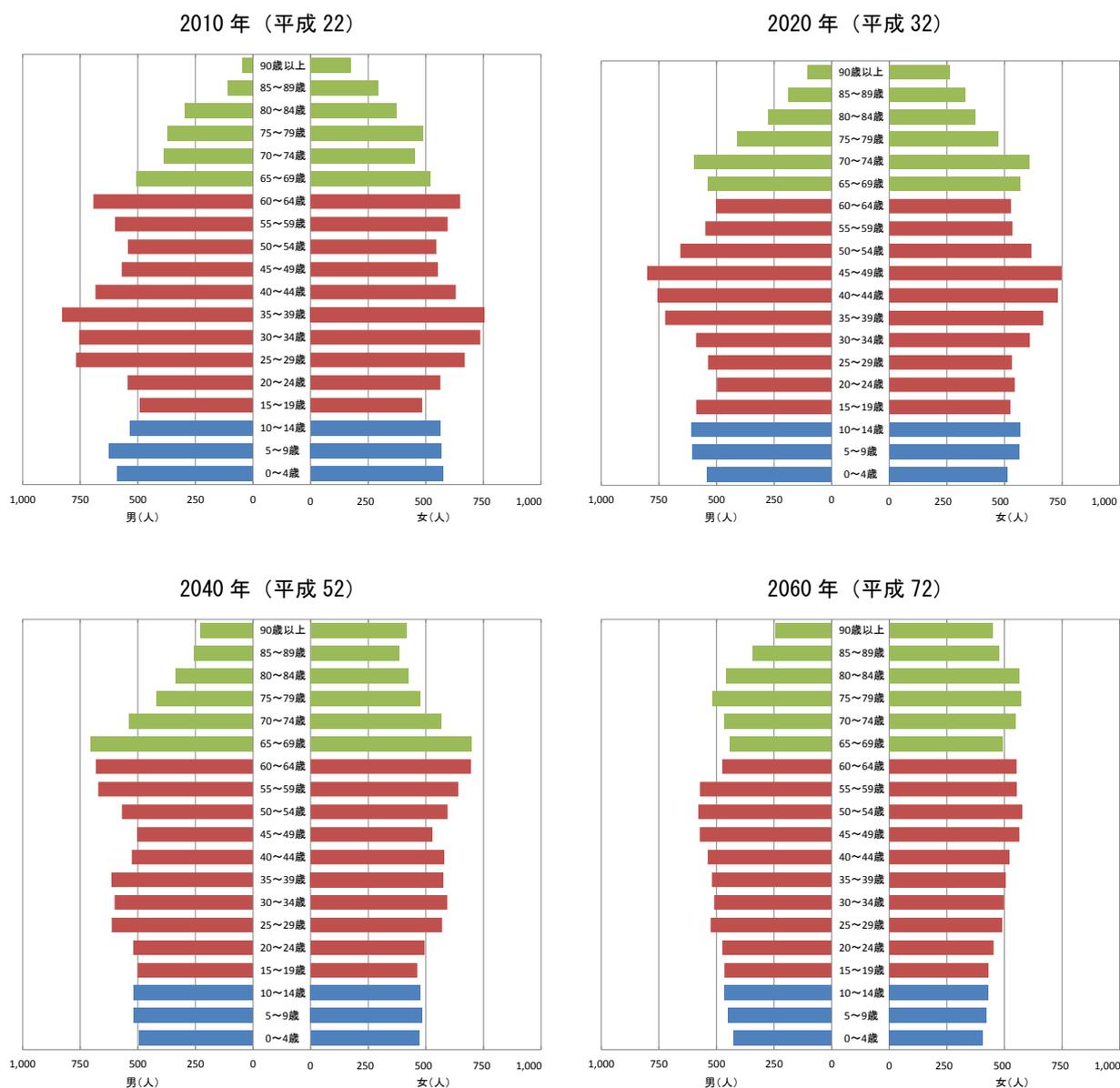
(単位：%)

項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	17.2	17.3	16.7	15.9	15.2	14.9	14.9	14.8	14.5	14.3	14.0
生産年齢人口割合	62.9	60.6	60.0	60.4	60.7	59.9	57.8	56.2	55.2	55.1	55.9
高齢者人口割合	19.9	22.1	23.3	23.7	24.1	25.2	27.3	29.0	30.3	30.6	30.1

年齢階級別人口の推計

年齢層毎の推移をみると、現在ピークを示す30代後半～40代前半の世代の高齢化に伴い、年齢構成に占める高齢者層の割合が増加する一方、20代以下の世代は2020年（平成32）頃まではある程度の規模が維持されますが、以降は減少傾向が続くものと推計されます。

人口ピラミッドは、現在の釣り鐘型に近い形状から、2060年（平成72）には高齢化と生産年齢人口および年少人口の減少に伴い、ピークのない円柱型になるものと推計されます。



人口構造（人口ピラミッド）の推移
（社人研推計準拠【パターン1】）

(3) 人口減少の推移

人口減少は世代ごとの異なる動きの中で、大きく以下の三段階を経て人口減少が進むものと予測されます。

「第1段階」－若年人口減少、老年人口は増加する時期

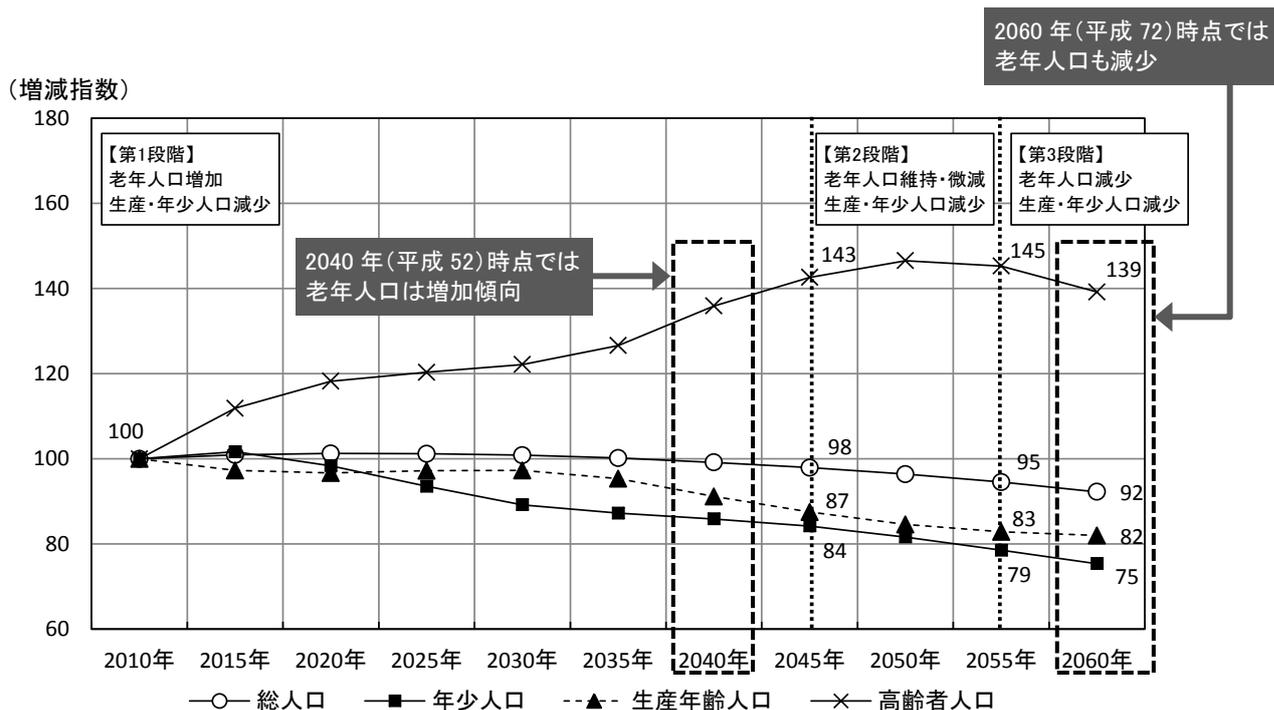
「第2段階」－老年人口が維持から微減する時期

「第3段階」－老年人口も減少していく時期

日本の人口減少は、全国的には2040年（平成52）頃から「第2段階：老年人口の維持・減少」に入り、2060年（平成72）頃には「第3段階：老年人口の減少」に入ると推計されています。

全国の傾向をふまえ、社人研推計準拠【パターン1】をもとに本町の人口減少の推移をみると、2045年（平成57）までは「第1段階：老年人口の増加」が続き、以降「第2段階：老年人口の維持・微減」に突入すると推計されます。その後、2055年（平成67）からは「第3段階：老年人口の減少」となります。

2060年（平成72）には、本町の総人口は2010年（平成22）時点と比べ約10%の減少となりますが、年齢区分別にみると、生産年齢人口で約20%減、年少人口で約25%の減少となります。一方、老年人口は約40%の増加となります。



愛荘町	2010年(平成22)	2040年(平成52)			2060年(平成72)		
	人口(人)	人口(人)	増減指数※	人口減少段階	人口(人)	増減指数※	人口減少段階
人口	20,115	19,947	99	1	18,556	92	3
年少人口	3,451	2,964	86		2,602	75	
生産年齢人口割合	12,657	11,538	91		10,377	82	
高齢者人口割合	4,007	5,446	136		5,577	139	

※増減指数：2010年を100とした場合の人口割合

愛荘町 人口減少の推移（社人研推計準拠【パターン1】に基づく）

(4) 地区別将来推計人口

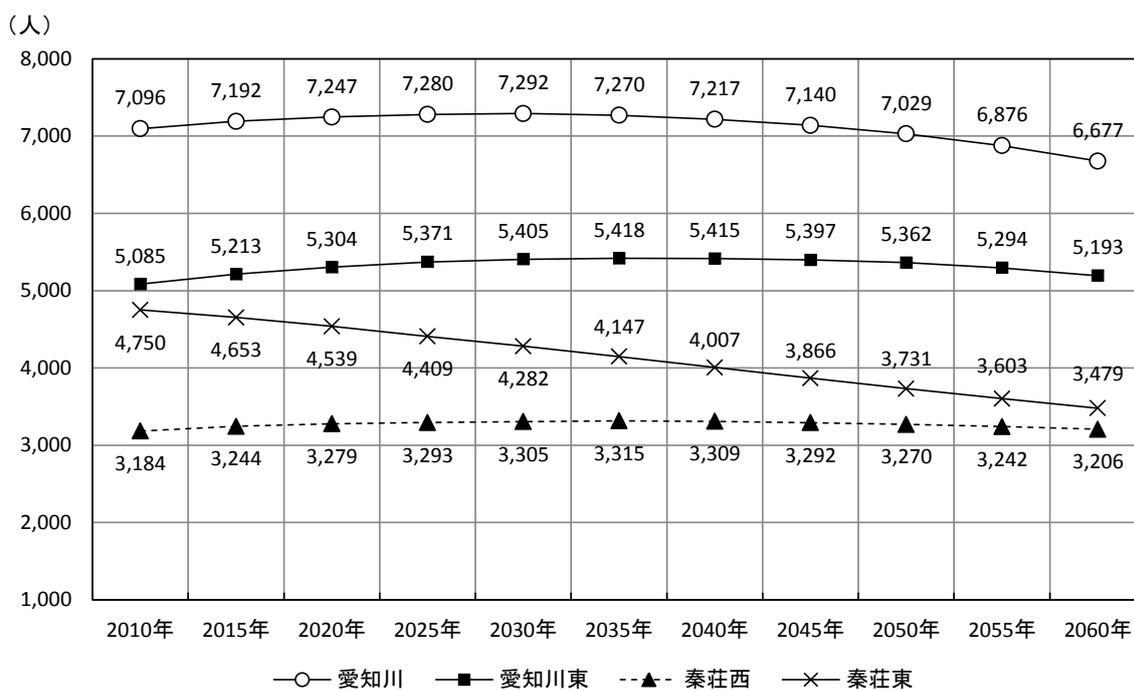
地区別の将来推計人口をみると、2060年（平成72）までの推計期間を通じて、愛知川地区の人口が最も多く、次いで愛知川東地区、秦荘東地区、秦荘西地区となります。

愛知川地区は、生産年齢人口を中心に今後も人口増加が続き、2030年（平成42年）にピーク人口（7,292人）を迎えます。2060年（平成72）には6,677人となりますが、2010年（平成22）時点と比べ約6%の減少となります。

愛知川東地区は、近年の高い出生数に支えられ、しばらくは生産年齢人口が維持され、2035年（平成47年）にピーク人口（5,418人）を迎えます。2060年（平成72）には5,193人となり、2010年（平成22）時点と比べ約2%の増加となります。

秦荘西地区は、唯一、年少人口の増加傾向が2020年（平成32）までみられ、2035年（平成47年）にピーク人口（3,315人）を迎えます。2060年（平成72）には3,206人となり、2010年（平成22）時点と比べほぼ同程度に人口維持となります。

秦荘東地区は、生産年齢人口を中心に2010年（平成22）以降一貫して人口の減少が進みます。2060年（平成72）には3,479人となり、2010年（平成22）時点と比べ約27%の減少となり、すべての地区で最も減少幅が大きい地区となります。

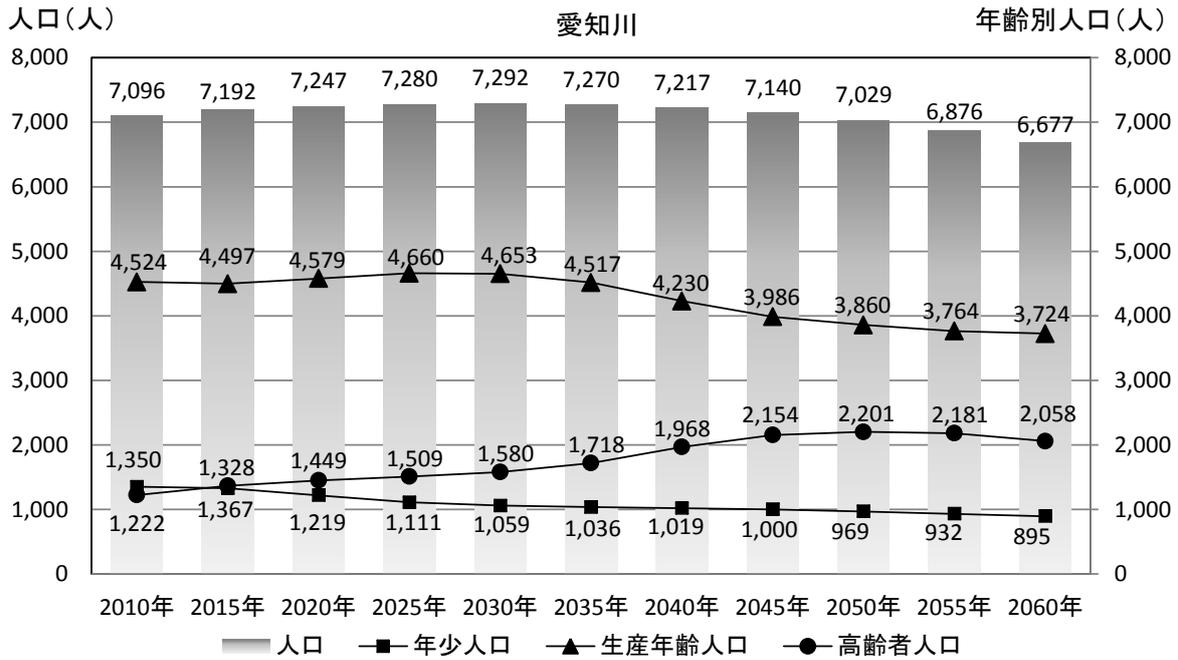


地区別 将来推計人口

(単位：%)

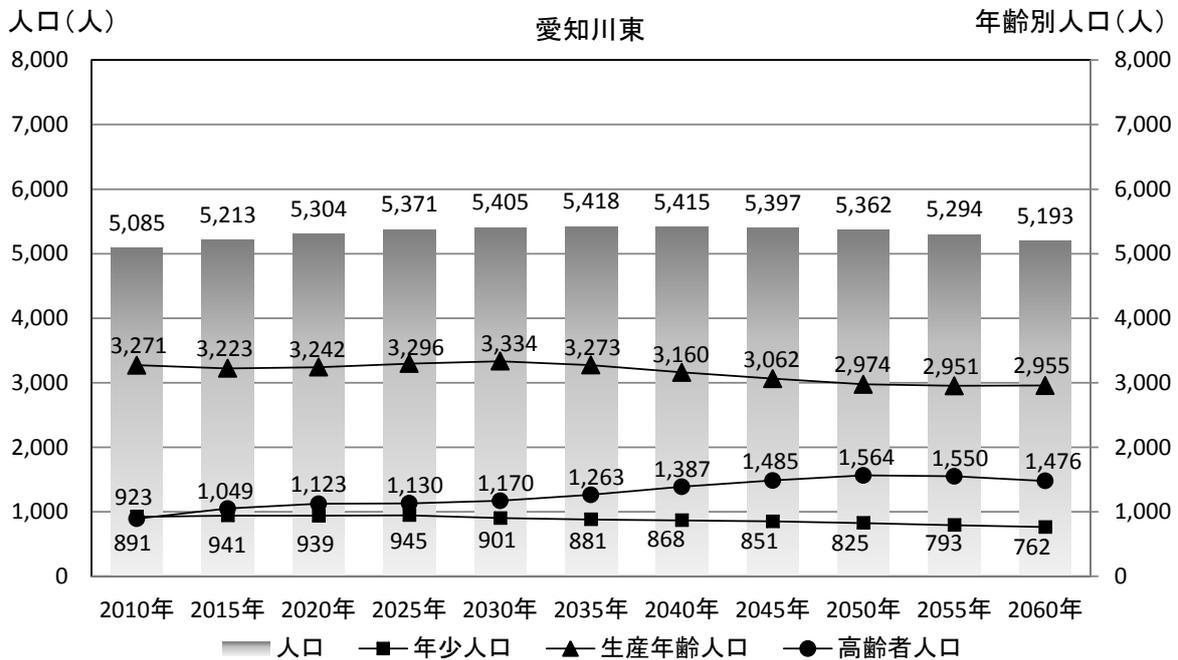
地区	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
愛知川	100	101.4	102.1	102.6	102.8	102.4	101.7	100.6	99.1	96.9	94.1
愛知川東	100	102.5	104.3	105.6	106.3	106.6	106.5	106.1	105.5	104.1	102.1
秦荘西	100	101.9	103.0	103.4	103.8	104.1	103.9	103.4	102.7	101.8	100.7
秦荘東	100	98.0	95.6	92.8	90.1	87.3	84.3	81.4	78.6	75.9	73.2

地区別 将来推計人口の増減 (2010年=100として)



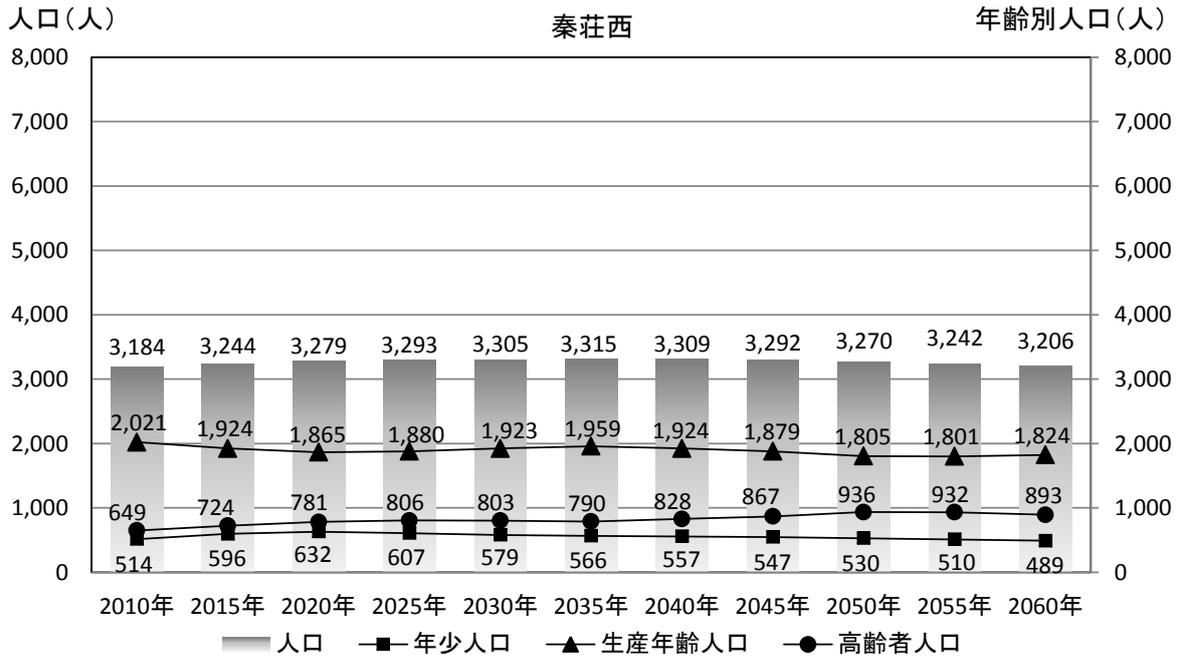
項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	19.0	18.5	16.8	15.3	14.5	14.2	14.1	14.0	13.8	13.6	13.4
生産年齢人口割合	63.8	62.5	63.2	64.0	63.8	62.2	58.6	55.8	54.9	54.7	55.8
高齢者人口割合	17.2	19.0	20.0	20.7	21.7	23.6	27.3	30.2	31.3	31.7	30.8

愛知川地区 将来推計人口



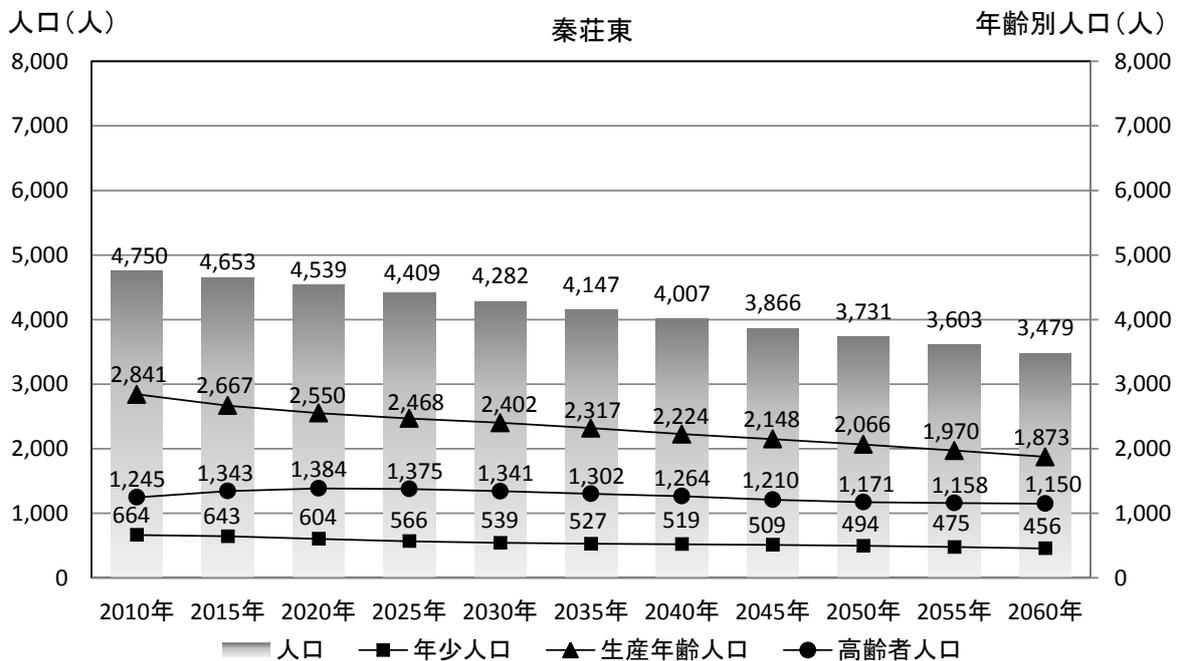
項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	18.2	18.0	17.7	17.6	16.7	16.3	16.0	15.8	15.4	15.0	14.7
生産年齢人口割合	64.3	61.9	61.1	61.4	61.6	60.4	58.4	56.7	55.4	55.7	56.9
高齢者人口割合	17.5	20.1	21.2	21.0	21.7	23.3	25.6	27.5	29.2	29.3	28.4

愛知川東地区 将来推計人口



項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	16.1	18.4	19.3	18.4	17.5	17.1	16.8	16.6	16.2	15.7	15.3
生産年齢人口割合	63.5	59.3	56.9	57.1	58.2	59.1	58.2	57.1	55.2	55.6	56.9
高齢者人口割合	20.4	22.3	23.8	24.5	24.3	23.8	25.0	26.3	28.6	28.7	27.8

秦莊西地区 将来推計人口



項目	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
年少人口割合	14.0	13.8	13.3	12.8	12.6	12.7	13.0	13.2	13.2	13.2	13.1
生産年齢人口割合	59.8	57.3	56.2	56.0	56.1	55.9	55.5	55.5	55.4	54.7	53.8
高齢者人口割合	26.2	28.9	30.5	31.2	31.3	31.4	31.5	31.3	31.4	32.1	33.1

秦莊東地区 将来推計人口

(5) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

1) 自然増減、社会増減の影響度の分析

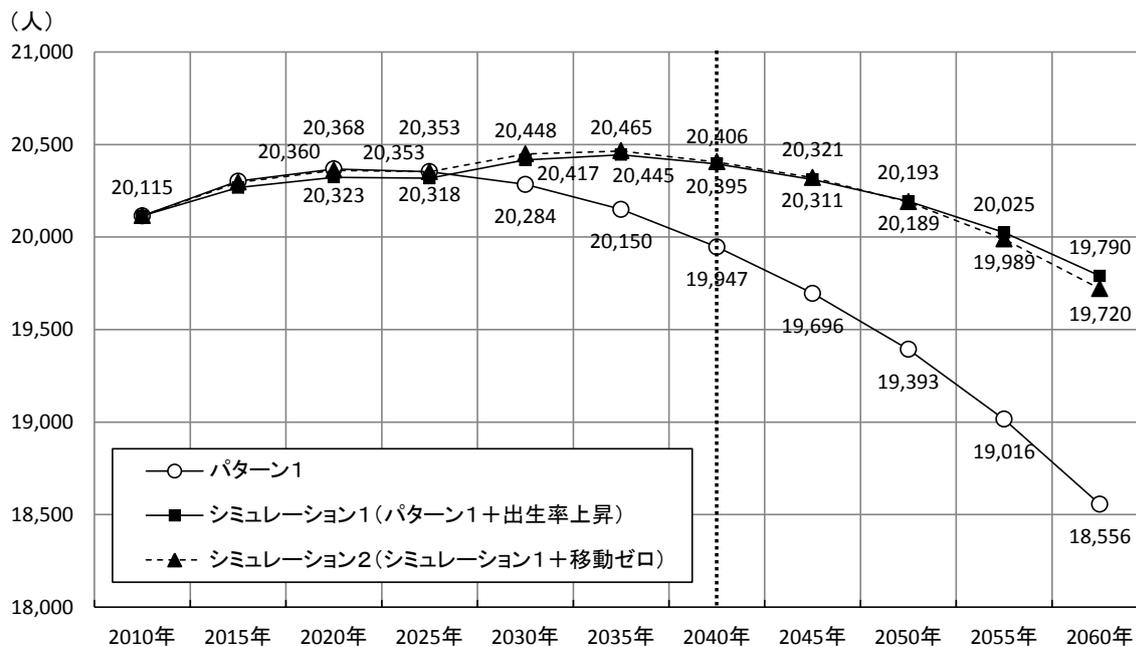
将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度を分析するため、社人研推計準拠【パターン1】を用いて、以下の条件によるシミュレーションを実施しました。

シミュレーション1 (出生率上昇)

社人研推計準拠【パターン1】において、合計特殊出生率が2030年(平成42)までに人口置換水準(人口を長期的に一定の規模に保つことができる水準である2.1)まで上昇すると仮定した場合(基準年:2010年(平成22))

シミュレーション2 (出生率上昇+移動ゼロ)

社人研推計準拠【パターン1】において、合計特殊出生率が2030年(平成42)までに人口置換水準(2.1)まで上昇し、かつ移動(純移動率)がゼロ(転入・転出数が同数となり、移動が均衡)で推移すると仮定した場合(基準年:2010年(平成22))



愛荘町 人口の推計結果
(パターン1およびシミュレーション1、2)

推計結果パターン1およびシミュレーション1、2を比較することで、将来人口に及ぼす出生の影響度（自然増減の影響度）および移動の影響度（社会増減の影響度）の分析を行いました。

自然増減、社会増減の影響度

分類	計算方法	影響度※
自然増減の影響度	・シミュレーション1の2040年推計人口=20,395（人） ・パターン1の2040年推計人口=19,947（人） ⇒ 20,395/19,947=102.2%	2
社会増減の影響度	・シミュレーション2の2040年推計人口=20,406（人） ・シミュレーション1の2040年推計人口=20,395（人） ⇒ 20,406/20,395=100.1%	2

※影響度は推計人口の比較値に応じて、1～5段階に整理します。数値が大きいほど影響度は大きくなります。

分析の結果、愛荘町における自然増減の影響度は「2（影響度100～105%）」、社会増減の影響度は「2（影響度100～105%）」となり、ともに同程度の影響度となりました。滋賀県内の他自治体との比較では、野洲市と同区分にランクしており、少子化対策および地域構造対策の両面において、人口減少に資する施策に取り組むことが重要となります。

		小←自然増減の影響度(出生率上昇による人口増加の効果)→大					総計
		1	2	3	4	5	
-	1		4	4			8
		近江八幡市 守山市、栗東市 豊郷町	大津市、彦根市 草津市、日野町	少子化対策			42.1%
小 (人口移動による人口増加の効果)	↑ 社会増減の影響度 ↓	対地域構造 策	2	5			7
			野洲市、愛荘町	長浜市、甲賀市 高島市、東近江市、米原市			36.8%
				3			3
				湖南市、竜王町 多賀町			15.8%
	4		1			1	
			甲良町			5.3%	
	5					0	
						0.0%	
	総計	0	6	13	0	0	19
		0.0%	31.6%	68.4%	0.0%	0.0%	100.0%

	滋賀県	大津市	彦根市	長浜市	近江八幡市	草津市	守山市	栗東市	甲賀市	野洲市	湖南市	高島市	東近江市	米原市	日野町	竜王町	愛荘町	豊郷町	甲良町	多賀町
自然増減の影響度	105.5%	107.0%	106.5%	105.0%	104.7%	106.1%	102.4%	101.0%	105.8%	104.7%	106.3%	106.9%	105.2%	108.0%	105.1%	105.9%	102.2%	102.2%	108.9%	107.3%
社会増減の影響度	97.4%	91.8%	98.0%	102.8%	98.9%	85.2%	89.0%	96.9%	106.7%	102.1%	111.7%	106.0%	108.0%	105.4%	98.9%	117.0%	100.1%	96.9%	129.0%	111.8%

滋賀県市町別 自然増減、社会増減の影響度

出典：滋賀県資料

2) 人口構造と増減率

シミュレーション結果について、年齢3区分別人口の2010年（平成22）と2040年（平成52）の人口増減率をみると、パターン1と比較して、「0-14歳人口」の減少率がシミュレーション1、2ともに小さくなります。特にシミュレーション1は、減少率が-0.1%と、ほぼ2010年の水準が保たれています。

一方で「15-64歳人口」の減少率は、パターン1およびシミュレーション1、2ともに-9%前後と、ほぼ同程度の水準となっています。

また、「65歳以上人口」は、すべての結果で大きく増加していますが、特にシミュレーション2で40%超と高い増加率となっています。シミュレーション2では、「20-39歳女性人口」についても、他の結果よりも減少率が大きくなっています。

推計結果ごとの人口増減率

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2010年	現状値	20,115	3,451	1,162	12,657	4,007	2,723
2040年	パターン1	19,947	2,964	966	11,538	5,446	2,233
	シミュレーション1	20,395	3,448	1,123	11,501	5,446	2,211
	シミュレーション2	20,406	3,353	1,098	11,402	5,651	2,175
	パターン2	19,598	2,962	965	11,345	5,291	2,227

		総人口	0-14歳人口	うち0-4歳人口	15-64歳人口	65歳以上人口	20-39歳女性人口
2040年	パターン1	-0.8%	-14.1%	-16.9%	-8.8%	35.9%	-18.0%
	シミュレーション1	1.4%	-0.1%	-3.3%	-9.1%	35.9%	-18.8%
	シミュレーション2	1.4%	-2.9%	-5.5%	-9.9%	41.0%	-20.1%
	パターン2	-2.6%	-14.2%	-17.0%	-10.4%	32.0%	-18.2%

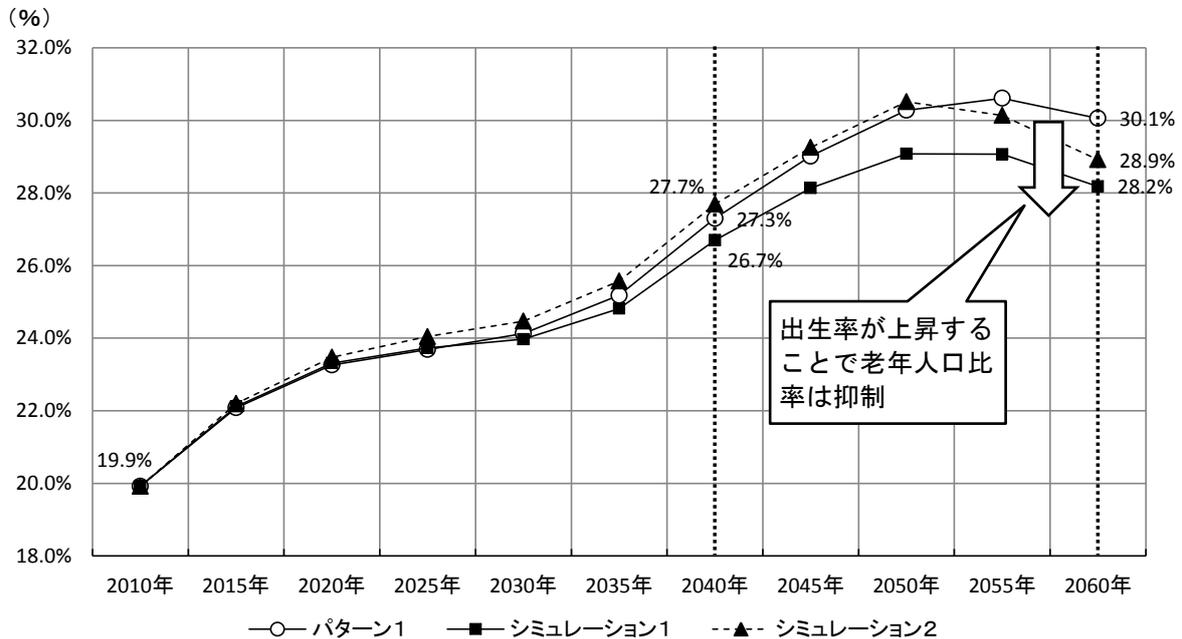
3) 老年人口比率の長期推計

パターン1およびシミュレーション1、2について、2040年（平成52）時点の仮定を2060年（平成72）まで延長して推計し人口構造の変化をみると、パターン1では2055年（平成67）頃まで老年人口比率は上昇を続けます。

一方、シミュレーション1、2では老年人口比率の上昇は2050年（平成62）頃にピークを迎え、その後減少します。またシミュレーション1は、パターン1およびシミュレーション2とくらべて、老年人口比率は低い値で推移しており、出生率の改善が、人口構造の高齢化抑制に効果があると考えられます。

2010年（平成22）から2060年（平成52）までの総人口・年齢3区分別人口比率

		2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年
パターン1	総人口	20,115	20,302	20,368	20,353	20,284	20,150	19,947	19,696	19,393	19,016	18,556
	年少人口比率	17.2%	17.3%	16.7%	15.9%	15.2%	14.9%	14.9%	14.8%	14.5%	14.3%	14.0%
	生産年齢人口比率	62.9%	60.6%	60.0%	60.4%	60.7%	59.9%	57.8%	56.2%	55.2%	55.1%	55.9%
	65歳以上人口比率	19.9%	22.1%	23.3%	23.7%	24.1%	25.2%	27.3%	29.0%	30.3%	30.6%	30.1%
	75歳以上人口比率	10.7%	11.0%	11.9%	13.7%	14.5%	14.6%	14.7%	15.5%	17.5%	18.9%	19.6%
シミュレーション1	総人口	20,115	20,267	20,323	20,318	20,417	20,445	20,395	20,311	20,193	20,025	19,790
	年少人口比率	17.2%	17.1%	16.5%	15.7%	15.9%	16.4%	16.9%	16.7%	16.5%	16.4%	16.3%
	生産年齢人口比率	62.9%	60.8%	60.2%	60.6%	60.1%	58.8%	56.4%	55.2%	54.4%	54.5%	55.5%
	65歳以上人口比率	19.9%	22.1%	23.3%	23.7%	24.0%	24.8%	26.7%	28.1%	29.1%	29.1%	28.2%
	75歳以上人口比率	10.7%	11.1%	11.9%	13.7%	14.4%	14.4%	14.4%	15.1%	16.8%	17.9%	18.3%
シミュレーション2	総人口	20,115	20,295	20,360	20,353	20,448	20,465	20,406	20,321	20,189	19,989	19,720
	年少人口比率	17.2%	17.0%	16.2%	15.5%	15.6%	15.9%	16.4%	16.3%	16.2%	16.1%	16.0%
	生産年齢人口比率	62.9%	60.8%	60.3%	60.5%	59.9%	58.5%	55.9%	54.4%	53.3%	53.8%	55.1%
	65歳以上人口比率	19.9%	22.2%	23.5%	24.0%	24.5%	25.6%	27.7%	29.3%	30.5%	30.1%	28.9%
	75歳以上人口比率	10.7%	11.0%	11.9%	13.8%	14.6%	14.8%	14.9%	15.7%	17.5%	18.8%	19.4%



老年人口比率の長期推計

4. 人口の変化が地域の将来に与える影響

本町の人口の将来推計※においては、2040年（平成52）時点の総人口は19,947人になると推計され、2010年（平成20）と比べて約0.8%の微減となりますが、一方で高齢者人口割合は2010年の19.9%から2040年には27.3%と大きく増加します。人口減少や少子・高齢化の進行は、町の暮らし、地域経済、地方行政をはじめ、社会のさまざまな面に影響を与えられと考えられます。

※社人研推計準拠【パターン1】による推計

（1）暮らしに与える影響

1）地域の活力の低下とコミュニティ弱体化

本町においては、町東部を中心に人口減少が進行していくと推計されます。町や集落を構成する重要な人的資源となる住民の減少は、コミュニティの弱体化にも繋がり、特に中山間部においては、集落機能の低下のもと集落そのものが維持できなくなるおそれがあります。

また、少子・高齢化の進行は、多様な世代で構成される地域の魅力や個性の希薄化を招き、地域の活力が低下する可能性があります。

2）バス路線の縮小・廃止や商業施設の減少などによる日常生活への支障

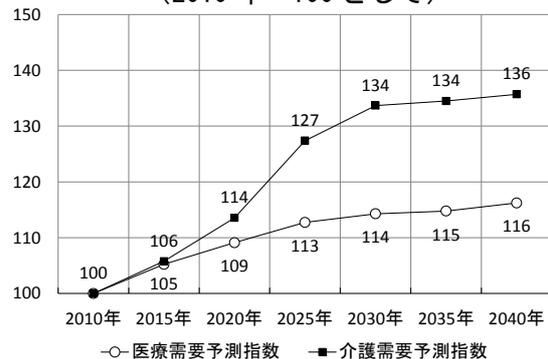
地域の交通手段として町民に利用されている路線バスや乗合タクシーなどの公共交通機関が、将来的に利用者の減少による減便や廃止などを余儀なくされ、自らの交通手段を持たない高齢者や学童等の「交通弱者」の外出・移動が困難になるおそれがあります。

また商店街やスーパーなど商業施設について、人口の減少に伴う閉店・撤退などにより、日常の買い物や生活に必要なサービスの享受が困難となり、日常生活に支障が生じる可能性があります。

3）医療・介護従事者の不足

本町の医療・介護需要は、高齢者の増加に伴い2020年（平成32）以降特に高まるものと予測され、医療・介護需要の増加に対して、医療・介護従事者の不足が深刻化することが懸念されます。

愛荘町 医療・介護需要予測指数の推移
(2010年=100として)



出典：JMAP 地域医療情報システム（公益社団法人日本医師会）より作成

※各年の人口推計は社人研推計準拠【パターン1】による

※医療・介護需要予測指数：各年の需要量を以下で計算し、2010年の需要量=100として指数化

・各年の医療需要量 = 人口推計 × 医療費係数

= 14歳 × 0.6 + 15~39歳 × 0.4 + 40~64歳 × 1.0 + 65~74歳 × 2.3 + 75歳 ~ × 3.9

・各年の介護需要量 = 人口推計 × 介護費用係数

= 40~64歳 × 1.0 + 65~74歳 × 9.7 + 75歳 ~ × 87.3

4) 地域の歴史・文化の継承が困難

地域で維持・継承されてきた伝統的な祭りや行事の担い手、後継者の確保が一層困難となり、地域の歴史・文化の継承が困難となることが懸念されます。

5) 地域防災活動や防犯・交通安全活動の弱体化

人口減少や高齢化による地域コミュニティの人的、組織基盤の縮小は、共助の精神に支えられた自主防災活動や防犯・交通安全活動など地域の防災・防犯への備えの弱体化を招くおそれがあります。

6) 空き家の増加による環境・景観の悪化

空き家や空き店舗は、そのまま放置すれば建物の倒壊や不法侵入、放火、不法投棄などの危険性が増すだけでなく、街並みや景観を阻害する要因となります。

人口減少による空き家の増加は、これら地域の環境・景観の悪化を招き、定住人口の減少をさらに加速化させることが考えられます。

(2) 地域経済に与える影響

1) 消費の減少による経済活力の低下と消費構造の変化

人口減少により消費者の絶対数が減少するため、消費需要の縮小を招き、経済活力が低下していくことが考えられます。

一方で、少子・高齢化の社会においては、消費者の年齢構成を変化させるため、若者向けの需要が縮小する一方で高齢者向けの需要が拡大するなどの消費構造の変化も想定されます。

2) 生産年齢人口（労働人口）の減少による労働力の不足

人口減少および少子・高齢化によって、生産年齢人口の減少とともに、若年労働力の減少という大きな構造変化が生じることが予想されます。とりわけ若年労働力の減少は、子育て世代の減少にも直結する問題であり、定住人口の減少を加速化させることが懸念されます。

3) 企業、工場の町外移転の可能性

町内に立地する企業や工場にとって、人口減少および少子・高齢化による労働者の不足は生産力の低下につながり、域内・域外市場産業ともに成長の鈍化を招きかねません。

今後、労働者の不足が一層深刻化すれば、労働者の確保の観点から、より条件の良い地域への移転の可能性も考えられます。企業、工場の転出は、町の税収や雇用の場の確保など、地域経済への多大な影響が懸念されます。

4) 地場産業、伝統産業の縮小

愛荘町では、近江上布をはじめ、さまざまな地場産業が発達してきました。また、滋賀県の伝統的工芸品に指定されている「びん細工手まり」などの伝統産業は、地域を代表する歴史文化、観光資源としてその保存継承が進められています。

人口減少に伴いさまざまな業種分野における担い手が不足することで、熟練した技術の継承が困難となり、これら地場産業や伝統産業が縮小、衰退することが懸念されます。

(3) 地方行政に与える影響

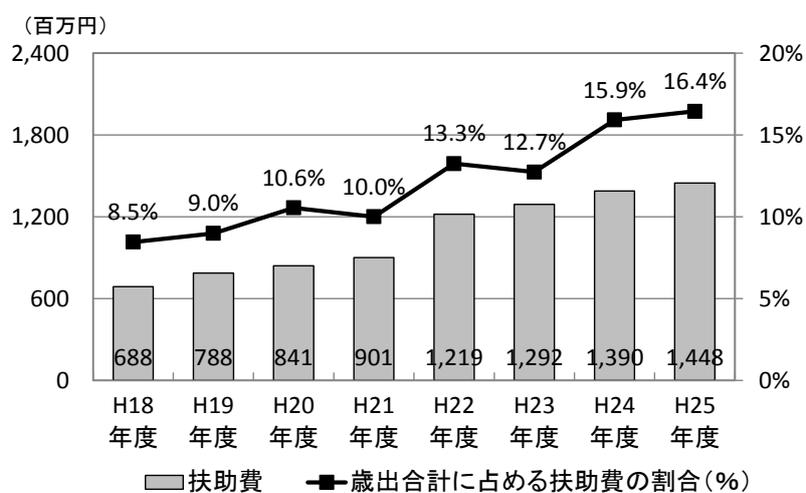
1) 町税の減収と社会保障費の増大

人口減少、少子・高齢化社会がもたらす人口構造の変化は、本町の財政に大きな影響を及ぼします。

生産年齢人口の減少により住民税等の町税が減少する一方、老年人口が増加するため、社会保障費などの扶助費が増大すると考えられます。

本町の扶助費は平成18年度約6.9億円であったものが平成25年度には約14.5億円となり、歳出合計に占める割合も8.5%から16.4%にまで増大しています。さらに、年少人口が減少することで、今後この流れはさらに加速していくことが考えられます。

愛荘町 扶助費の推移



出典：滋賀県 市町財政概況（普通会計）

2) 公共施設や社会資本の維持管理への影響

公共施設や道路、上下水道、農業水利施設などのインフラ（社会資本）は、多様な公共サービスを提供する場として町民の暮らしを支え、また地域におけるコミュニティ活動の拠点として、大きな役割を果たしています。一方でこれら公共施設等はその多くが、建築から年月が経過しており、老朽化や耐震化対策など、今後大規模改修や建替えの時期を迎えることとなります。

人口減少による税収の落ち込みや社会保障費の増大のもとでは、これら公共施設や社会資本の維持・更新が困難となり、公共サービスの質の低下を招くことが懸念されます。

(4) その他の影響

1) 農林業の担い手の減少と地域環境への影響

人口減少および高齢化の進行により、農林業の後継者不足が一層深刻化し、担い手が減少することで、耕作放棄地や放置林等が増加するおそれがあります。

管理されない農地や森林の拡大は、それら地域が本来有する公益的機能（防災、水源涵養、景観、生態系維持等）の低下や鳥獣害の増加等による生産基盤への影響など、国土の荒廃を招くことが懸念されます。

2) 子育て、教育環境の変化

近年、子ども人口の増加を続けている本町では、保育所への入所希望が年々増加しており、喫緊の課題として、待機児童の解消が挙げられます。将来的に児童、生徒数が減少に転じる中で、待機児童の解消とともに、ゆとりある子育て環境の実現や、少人数によるきめ細かな指導が行い易くなるなど教育環境が変化することが考えられます。

一方で、児童、生徒数の減少は、子ども同士の交流機会の減少や過保護化などにより、子どもの社会性が育まれにくくなるなど子ども自身の健やかな成長への影響が懸念されます。

5. 人口の将来展望

5-1. 町民の暮らし、将来の希望等の把握

住民および将来を担う学生世代の、愛荘町での定住や子育て等に対する意識について、町民アンケート調査¹および学生アンケート調査²による把握を行いました。

調査より挙げられた主な意見は以下の通りです。

① 定住・移住に関する意識

- 町民アンケート調査からは、「これからも住み続けたい」が約5割を占め、「どちらかと言えば住み続けたい」を合わせた『定住を希望』する層が約8割を占めますが、回答者の年代が若いほど移住の意向は高くなり、20代以下では移住意向を示す回答者が約3割を占めます。
- 定住の理由として、住み慣れた土地や地元のつながりへの愛着を挙げる回答者が多い一方、移住の理由としては、外出の不便さ（公共交通が不十分）や地元への愛着があまりないといった意見が挙げられました。
- 学生アンケート調査からは、『定住を希望』する層は約3.5割となり、『移住を希望（住み続けたくない）』する層（約2割）を上回ります。
- 移住を希望する学生は、就業地に対する希望について、「滋賀県以外で仕事をしたい」が特に高く、町外（県外）への移住意向と就業地に対する希望との強い相関が伺えます。

② 結婚・出産・子育てに関する意識

- 町民アンケート調査からは、結婚を希望する回答者は未婚者の約8割を占めます。（※どちらともいえない、無回答を除く）
- 結婚にあたっての問題点として、「結婚資金、生活資金の確保」「親との同居や扶養」「結婚生活のための住宅の確保」などが挙げられるほか、特に未婚者では「異性との出会いがない」の割合が高くなっています。
- 出産・子育てにあたっての問題点として、「出産や子育てにお金がかかりすぎる」が最も多く、その他「安心して出産ができる設備のある病院が少ない」「保育所、保育サービスが不十分」などが挙げられます。

③ まちづくり、人口問題に対する意識

- 町民アンケート調査からは、約5割の回答者が将来の人口減少について、不安を感じており、その内容として、「人がいなくなり地域の活力が低下する」「空家が増加して地域がさびれていく」といった地域の活力の低下に関する項目が多く挙げられます。
- 学生アンケート調査からは、将来のまちづくりに望むこととして、『福祉』が最も多く挙げられ、次いで『生活利便』、『子育て・学校教育』などが挙げられます。
- 一方、移住を希望する学生は、将来のまちづくりに『産業・雇用』を望む意見が比較的多く挙げられています。

¹ 町民アンケート調査は2015年（平成27）6月に実施し、18歳以上の町民2,000名（無作為抽出）を対象に、定住・移住、結婚・出産・子育て、まちづくり等について調査を行いました。

² 学生アンケート調査は2015年（平成27）7月に実施し、町立中学校3年生201名を対象に、定住・移住、将来の生活や仕事、まちづくり等について調査を行いました。

5-2. 愛荘町の現状と課題の整理

本町の人口の現状や将来動向、また住民の意向や人口問題に対する意識等をふまえ、本町の人口問題についての現状と課題は以下と整理されます。

① 将来確実に訪れる人口減少、少子・高齢社会

本町の人口は、戦後 1960 年代から 1980 年代にかけて概ね一定の規模を維持してきましたが、1990 年以降は人口、世帯数とも、増加傾向が強まる傾向となっています。これは、第 2 次産業や第 3 次産業の就業者数が増加してきたことが背景としてあり、他にも、若年女性人口が増加していること等が要因としてあげられます。

人口増加の傾向は 2020 年代頃まで続きますが、2030 年代以降は人口減少の傾向が徐々に強まり、2060 年にはピーク時の約 9 割まで人口は減少し、少子・高齢社会が進行していくと予測され、将来確実に訪れる人口減少、少子・高齢社会を見据えたまちづくりを展開していく必要があります。

② 若者、子育て世代や子ども世代の厚い層

本町の年齢別人口構成は、40 歳前後の団塊ジュニア世代を中心として、その前後の年齢層が多く、全国平均と比較しても子育て世代が多いことが特徴としてあげられます。

さらに、町における合計特殊出生率は 1.81 となり、これは滋賀県 (1.54) および全国 (1.38) を大きく上回っています。子育て世代の多さと出生率の高さに支えられ、第三次ベビーブームとまではいえませんが、子ども世代の人口が多いことも特徴となっています。

進学や就職等の影響で、20 代前半の人口が極端に少ない状況も見られますが、子育て世代や子ども世代が一定の割合確保されていることから、人口ピラミッドは釣り鐘型に近い形状を保っており、今後しばらくの間は人口減少に至らない状況や、将来においても急激な人口減少までには至らないものと予測されます。

一方で、町民アンケート結果からは、既婚者の理想とする子どもの数 (2.54 人) に対して、実際の子どもの数は 2.13 人に留まり、子育てにあたっての問題点として、出産や子育てに係る経済的な制約や出産、保育に係る施設・サービスの不足などが挙げられています。

また未婚者においては、結婚にあたっての問題点として、経済的な制約とともに、異性との出会いの場・機会の不足が挙げられるなど、出生率の上昇に向けた結婚・子育て環境の一層の充実のための取り組みを進めていくことが求められます。

③ 社会移動による転入超過の縮小

社会移動による人口動態は、1990 年代以降の就業者数の増加を背景とし、当時の 20 代や 30 代を中心に、転入者数が増加した状況がみられましたが、近年では転入超過の傾向が徐々に弱まり、2014 年には転出者数が転入者数を上回る社会減の状況となり、特に 10 代後半～20 代の若者世代の流出が目立っています。

近隣都市との関係を見ると、近年、東近江市からの転入超過が続いていますが、ここ数年では、彦根市や近江八幡市へ転出超過の傾向もみられます。

また、産業別就業者数は近年減少傾向にあります。特に第 1 次産業の就業者数は過去 25 年で約 4 分の 1 に減少するなど深刻化しています。

町民、学生アンケート結果からは、「公共交通の不足」や「他の地域への興味」などを理由に、若い世代の移住意向は比較的高く、特に移住を希望する学生は滋賀県以外での就業を希望するなど、町外（県外）への移住意向と就業地に対する希望との強い相関が伺え、定住促進に向け若い世代の居住や就職希望をかなえられる取り組みを展開していくことが求められます。

④ 地区ごとに異なる人口減少の進展

地区別の状況を見ると、人口が多い町西部の愛知川地区や愛知川東地区においては年少者数の割合が大きくなっており、地域の人口ポテンシャルは高い状況となっています。

一方で、町東部の秦荘東地区は、他地区に比べて高齢化率が突出して高く、将来最も早く「人口減少の第3段階：老年人口の減少」に突入することが予測されるなど、地区ごとに人口減少、少子・高齢化の進行スピードに大きな差がみられます。

また学生アンケート結果では、町西部と比べて東部の方が移住を希望する割合が高くなるなど、地域ごとに町民ニーズ、将来意向は異なっており、地域の実情や特性に応じた、きめ細やかな人口減少・少子高齢化対策を展開していく必要があります。

以上のように、本町の人口は、若者、子育て世代や子ども世代に支えられ、将来予測される人口減少は、全国的な減少スピードに比べて緩やかであると予測されます。

しかし、近年、町外への転出の傾向が強まりつつあることや、地区別に見ると、特に町東部において人口減少の進行スピードが強まる傾向が予測されること等から、社会情勢の変化や地域の特性、人口減少が地域に与える影響等をふまえた、将来の都市づくりに備えた対応が求められます。

5-3. 人口の将来展望

(1) 目指すべき将来の方向

愛荘町は、湖東地域の愛知川、宇曾川流域に広がる、古くは依智秦氏の栄えた地域として、また中山道の宿場町「愛知川宿」を中心とした商業地域と、これらを取り囲む農業地域が共存する緑豊かな田園空間都市として、約2万人の住民の暮らしの場を支えています。

本町は、平成18年(2006年)の旧秦荘町および愛知川町の合併以降、子育て世代を中心に一定の人口規模が維持されてきましたが、近年は転出超過の傾向がみられるなど、将来にわたり活力ある豊かな町を維持するため、人口規模の安定・維持および人口構造の確保を図る必要があります。

このため、将来訪れる人口減少問題の克服のもと、「心ふれ愛・笑顔いっぱいの元気なまち」を実現すべく、本町が目指すべき将来の方向として3つの基本的視点を定めます。

視点1 人口流出の抑制とU I Jターンの促進

愛荘町に住み続けたいと思う希望を実現するため、住宅環境および雇用環境等の充実による人口流出を抑制するとともに、本町の魅力や優位性の積極的な発信を通じ、進学や就職のため一度転出した世代をはじめとするU I Jターンを促進し、本町への人材の還流・定着による社会増を目指します。

視点2 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する

将来にわたって安定した人口構造を確保するため、若い世代を中心に、結婚したい人が結婚したい年齢で結婚するための機会・場の創出とともに、安心して出産・子育てできる環境の一層の充実を図ることで、出生率の維持向上による自然増を目指します。

視点3 地域の特徴を生かした課題解決と活性化の推進

年代間・地域間・所得のバランスのとれた地域社会の形成に向けて、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応しつつ、生活サービスや福祉・医療の確保など、地域が抱える課題の解決を図るとともに、地域の経営資源等を生かした地域活性化策を展開し、地域の活力の維持向上を図ることで、地域間・世代間交流にあふれた健全なコミュニティが形成され、町民が安心して住み続けられる豊かな愛荘町を目指します。

また、本町のみならず、住まいや働く場、交通、観光、レクリエーションなど、多様な機会において県および近隣市町との連携・交流の強化等を通じ、魅力ある町の暮らしを実現します。

(2) 人口に関する目標

1) 希望出生率の算出

人口の将来展望を設定するにあたり、町民アンケート結果をもとに、町民が希望する出生率を算出します。

理想の出産・子育て環境が整い、結婚を希望するすべての未婚者の結婚が実現した場合、愛荘町の希望出生率は2.02人となります。これは全国(1.8人、まち・ひと・しごと創生長期ビジョン)を上回る値となりますが、人口置換水準である2.07人を下回ります。

○希望出生率の算出

$$\begin{aligned} & \{(a. 有配偶者割合 \times b. 夫婦の予定子ども数) \\ & + (c. 独身者割合 \times d. 独身者の結婚希望割合 \times e. 独身者の希望子ども数)\} \\ & \times f. 離死別等効果 \\ & = \{(56\% \times 2.54 \text{人}) + (44\% \times 78\% \times 2.14 \text{人})\} \times 0.938 \\ & = \underline{2.02 \text{人}} \end{aligned}$$

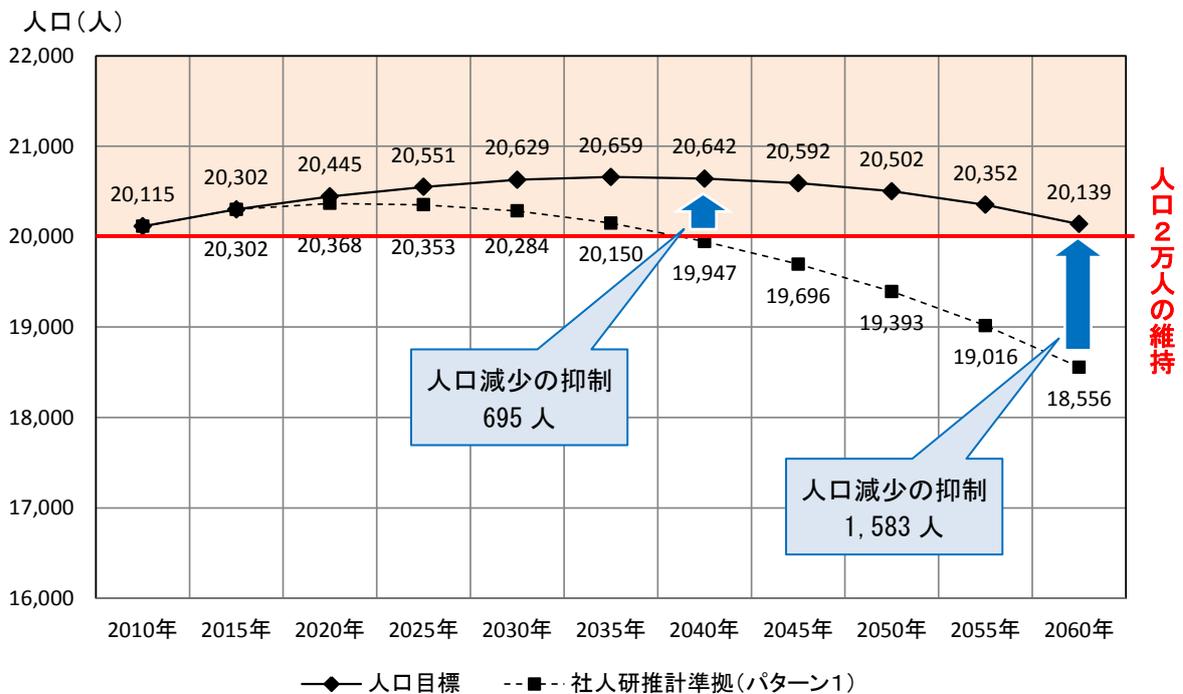
a. 有配偶者割合	56% (平成22年国勢調査(20~39歳未婚者(男女計)より算出))
b. 夫婦の予定子ども数	2.54人 (愛荘町暮らし・子育て・まちづくりに関する町民アンケート調査(平成27年6月))
c. 独身者割合	44% (平成22年国勢調査(20~39歳未婚者(男女計)より算出))
d. 独身者のうち結婚を希望する者の割合	78% (愛荘町暮らし・子育て・まちづくりに関する町民アンケート調査(平成27年6月))
e. 独身者の希望子ども数	2.14人 (愛荘町暮らし・子育て・まちづくりに関する町民アンケート調査(平成27年6月))
f. 離死別等の影響	0.938 (国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計(平成24年1月推計)」における出生中位の仮定に用いられた値)

2) 人口に関する目標

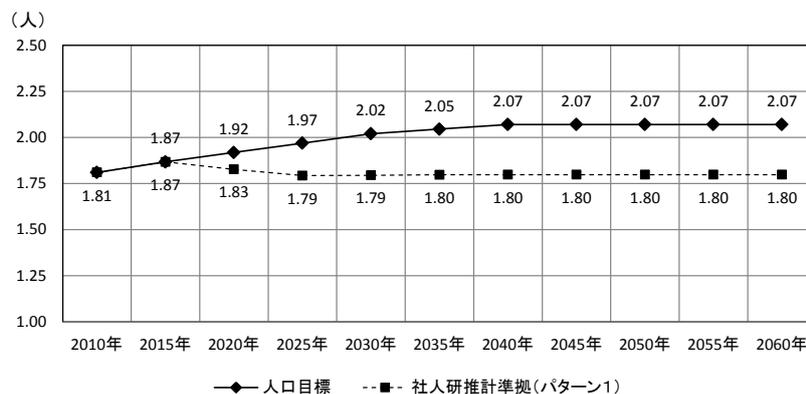
国の長期ビジョンおよび人口減少を見据えた豊かな滋賀づくり総合戦略（滋賀県）、本町の人口に係る推計や分析、調査をふまえ、目指すべき将来の方向が全て実現した場合の人口目標を以下と設定します。

《人口目標》			
○総人口	2040年（平成52）	2万人超	
	2060年（平成72）	2万人の維持	
○出生数	合計特殊出生率	2030年（平成42）	2.02人 ※町民の希望出生率
		2040年（平成52）	2.07人 ※人口置換水準
			～維持
○社会増減	若い世代（20代）の転入出ゼロ～転入超過を目指す		

愛荘町の人口の推移と長期的な見通し

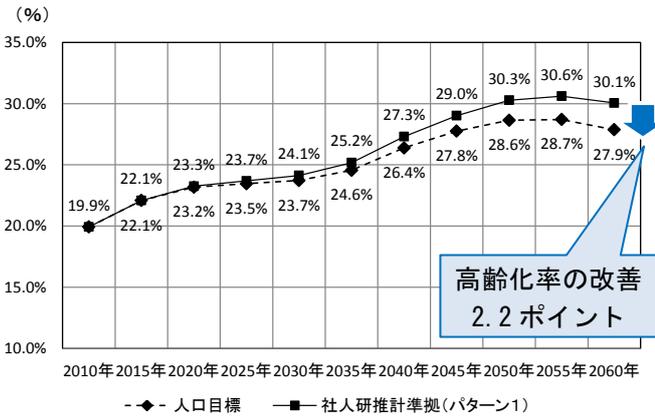


合計特殊出生率の推移

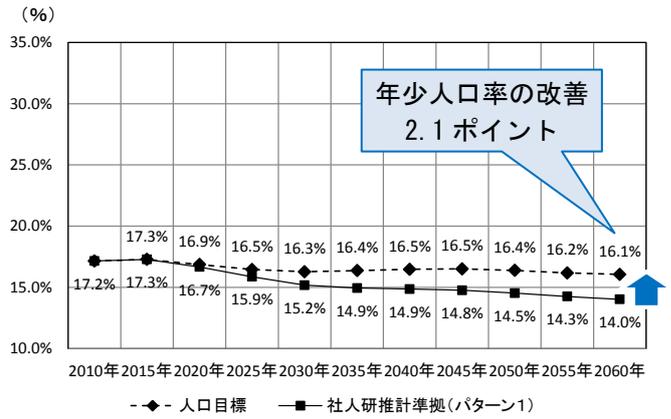


高齢化率および年少人口率の推移

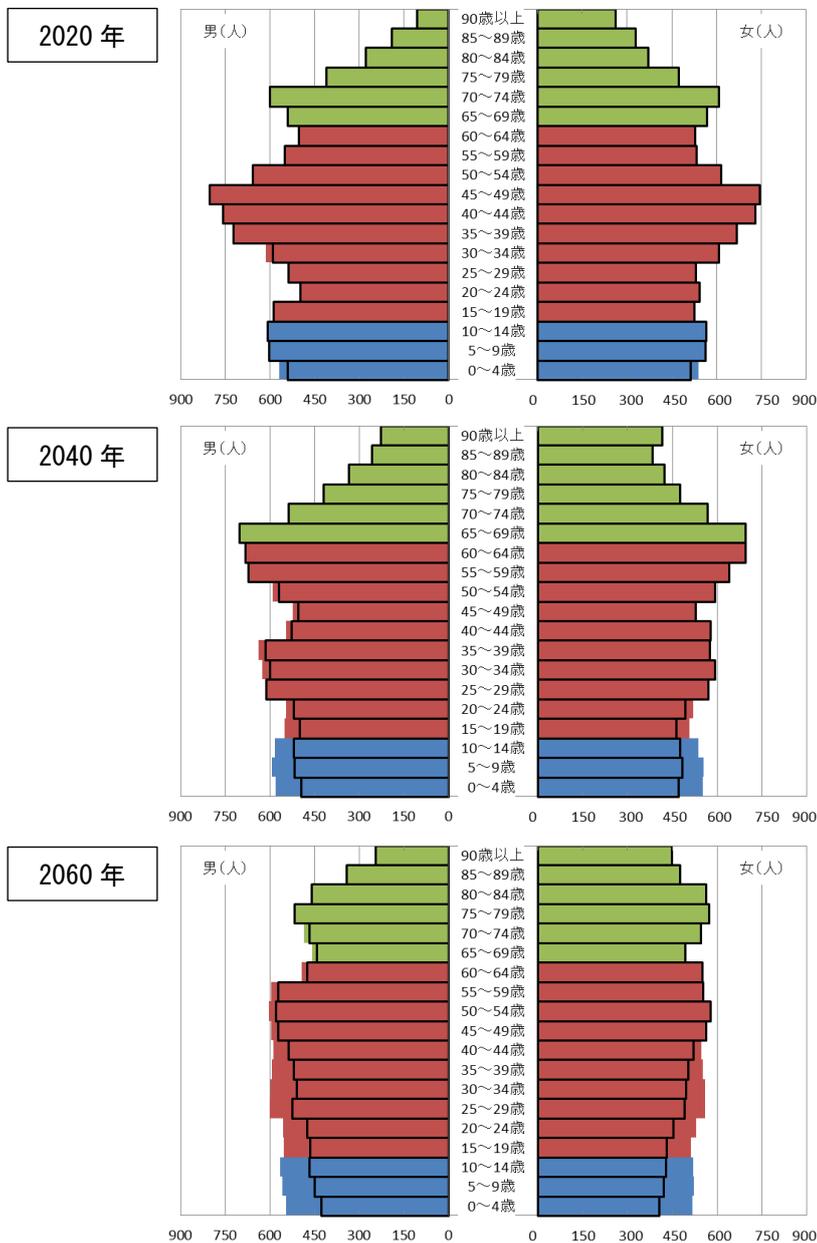
高齢化率



年少人口率



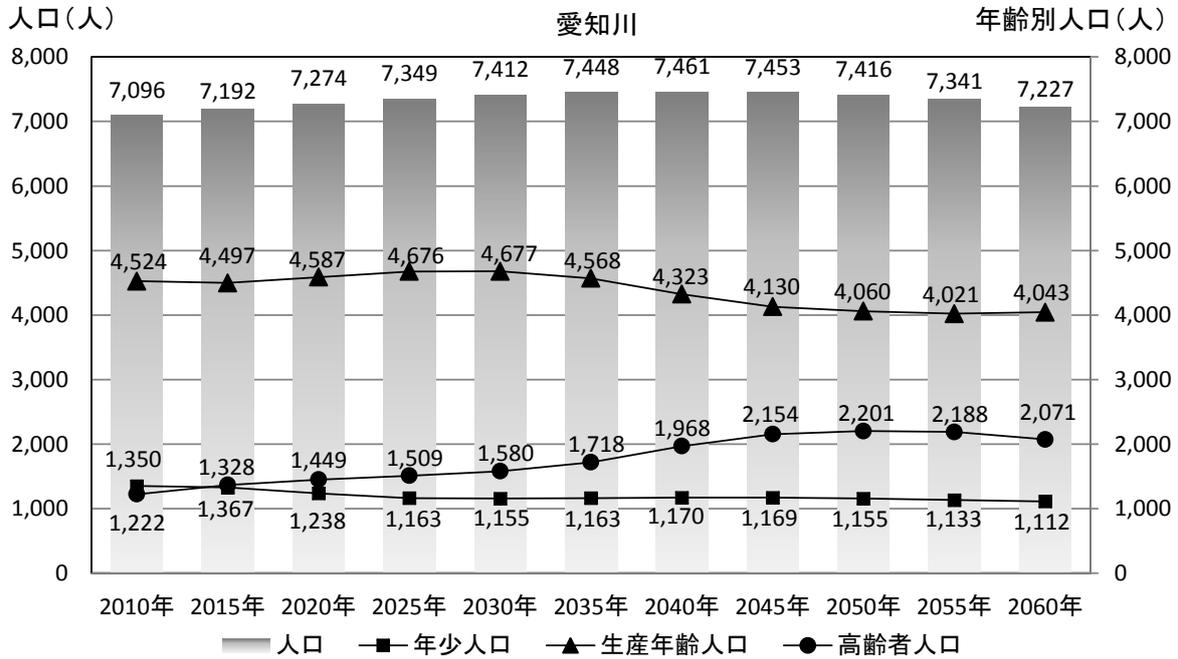
人口構造の推移



3) 地区別人口の将来展望

① 愛知川地区

2040年（平成52）7,400人、2060年（平成72）7,200人を将来の展望人口とします。



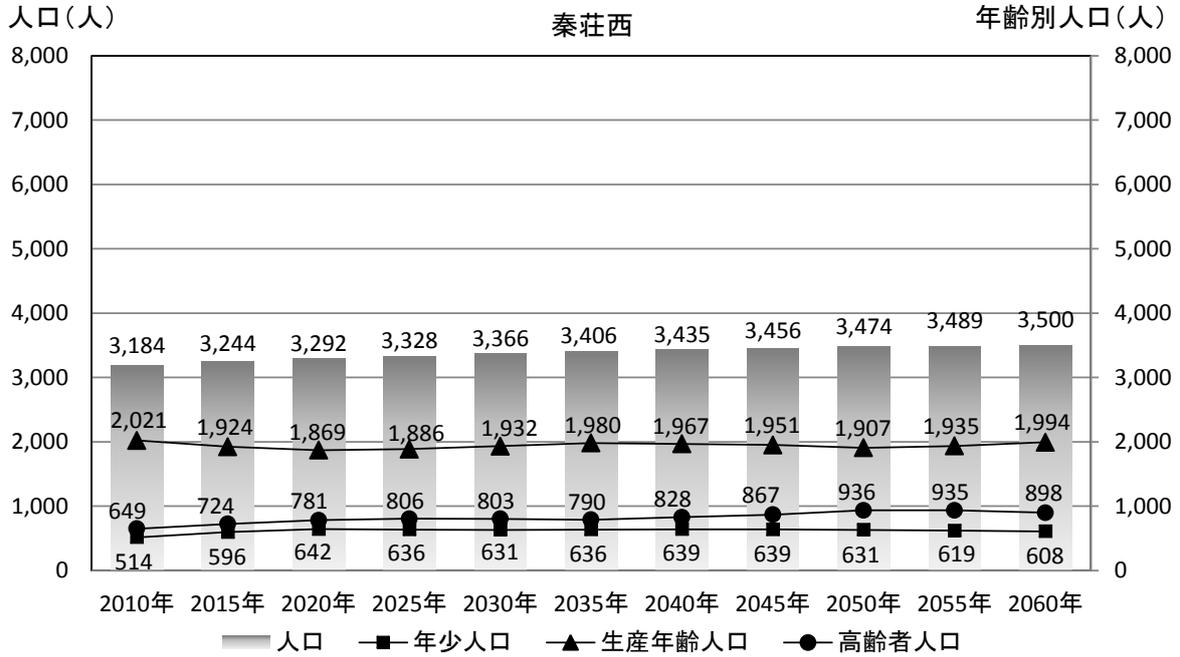
② 愛知川東地区

2040年（平成52）5,600人、2060年（平成72）5,600人を将来の展望人口とします。



③ 秦莊西地区

2040年（平成52）3,400人、2060年（平成72）3,500人を将来の展望人口とします。



④ 秦莊東地区

2040年（平成52）4,100人、2060年（平成72）3,700人を将来の展望人口とします。

